



北越銀行からみなさまへ
もっと伝えたい、ホクギンのこと



2016 HOKUETSU BANK

ディスクロージャー誌



北越銀行からみなさまへ
もっと伝えたい、ホクギンのこと



経営理念

行 是

北越銀行は
広く金融サービスを提供し
顧客に信頼され
役に立つ銀行として
地域社会の発展に貢献する

当行の概要 (平成28年3月31日現在)

名 称 / 株式会社北越銀行
(The Hokuetsu Bank, Ltd.)
本店所在地 / 〒940-8650 長岡市大手通二丁目2番地14
創 業 / 明治11(1878)年12月20日
総 資 産 / 2兆7,019億円
資 本 金 / 245億円
店 舗 数 / 84店舗(新潟県内79、県外5)
従 業 員 数 / 1,498人(うち出向者67人)

CONTENTS

02 存在価値のある銀行を目指して

長期経営計画
平成28年度業績予想

04 経営の状況

平成27年度決算の状況
不良債権の状況
自己資本比率の状況
当行の格付け
コーポレート・ガバナンス
リスク管理体制
コンプライアンス
金融ADR制度について

16 CSRへの取組み

お客さま満足度向上への取組み
中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況
コンサルティング業務への取組み
法人のお客さまへの経営サポート
自治体運営へのサポート
個人のお客さまへの商品・サービス
大切なお預金をお守りするために
社会貢献活動への取組み
環境貢献活動への取組み
働きがいのある職場を目指して

33 業務のご案内・企業情報

主要業務一覧
各種サービスのご案内
店舗のご案内
店舗所在地
店舗外キャッシュコーナーのご案内
主要手数料一覧
株式の状況
役員・従業員の状況
本部組織図

◎本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
◎本冊子に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しています。
◎本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる結果となる可能性があります。

ごあいさつ

皆さまには、平素より北越銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

このたび、当行の経営方針や平成27年度の業績・営業状況や地域の皆さまとの関係強化への取組みをわかりやすくご紹介したディスクロージャー誌「HOKUETSU BANK 2016」を発刊いたしました。

ご高覧のうえ、当行へのご理解を一層深めていただければ幸いに存じます。

経営を取り巻く環境をみますと、景気は各種経済対策の効果等を背景に、雇用・所得環境の改善が続く一方、中国など新興国経済の減速により、輸出や生産の一部に弱い動きがみられるほか、個人消費が伸び悩むなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のなか、当行では「真にお客さまの期待に応え地域に貢献し、存在価値のある銀行を目指す」ことを経営目標とする第18次長期経営計画（計画期間：平成26年4月～平成29年3月）に取り組んでおります。

最終年度となる平成28年度につきましては、地方創生への取組みと、グループ総合力発揮による質の高い金融サービスを通じて、地域・お客さまの発展に貢献することを経営方針に掲げ、一層の信頼向上と真に求められる金融サービスの提供に努めてまいります。

今後とも一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。



平成28年7月

取締役頭取 荒城 哲

存在価値のある銀行を目指して

長期経営計画

当行では、「真にお客さまの期待に応え地域に貢献し、存在価値のある銀行を目指す」ことを経営目標とする第18次長期経営計画（計画期間：平成26年4月～29年3月）に取り組んでいます。

第18次長期経営計画

（計画期間：26年4月～29年3月）

経営目標

「真にお客さまの期待に応え地域に貢献し、存在価値のある銀行を目指す」

<環境認識>

- ・人口減少・高齢化、事業所数の減少
- ・預金減少時代の到来
- ・バーゼルⅢの実施
- ・道州制や地域金融機関の再編議論
- ・ITの急速な進展、他業種による決済業務等への参入・競合激化

<本長計の基本的な考え方>

- ①本長計においては、将来にむけたテーマをクリアしていくうえで最も重要なベースとなる人材の育成を最優先課題とし、その実現を通じて、真にお客さまの期待に応え地域に貢献し、存在価値のある、なくてはならない銀行を目指していく。
- ②収入増加が見込みにくい環境のもと、今後とも一定の利益水準を確保できるよう、早期に業務改革を実現し、ローコストでの経営態勢を構築する。
- ③一方、スリム化しつつも、全体としての営業力は維持・強化するため、チャンネルや体制の見直しなどを通じて効率的な営業推進を展開。
預金減少時代を見据えた基盤の拡大・深化についても、非対面チャンネル等を活用しながら効率的に取り組んでいくほか、法人向け手数料業務の深掘りなど収益源の多様化もすすめる。

重点課題

◇ 人材の育成・組織力の強化

◇ ローコスト経営の実現と効率的な営業の再構築

◇ 営業力強化のための徹底した基盤の拡大・深化と収益構造の革新

「地域密着型金融の
更なる深化」

【主な計数目標】

項目	目標
① コア業務純益(期間中)	60億円程度
② 自己資本比率(28年度)	8%以上
③ 中小企業等貸出金残高(28年度)	9,600億円
④ 成長分野向け貸出実行額(3年間累計)	700億円

※中小企業等貸出金残高は個人を含む

平成28年度重点施策

平成28年度につきましては、地方創生への取組みと、グループ総合力発揮による質の高い金融サービスを通じて、地域・お客さまの発展に貢献することを経営方針に掲げ、次の施策に注力してまいります。

1 法人マーケット

- 「地方創生」への積極的な参画と「産・官・学・金」一体となった取組みの強化
- 「事業性評価」に基づく中小企業向け融資の推進と成長分野への徹底した取組み
- 地域企業のライフステージに応じた経営サポートの徹底

2 個人マーケット

- NISA・ジュニアNISAの推進を通じた預り資産保有層の拡大
- 住宅・消費者ローンの商品性向上による差別化と資金ニーズの取り込み
- 非対面(ダイレクト)チャネルの拡充によるお客さまとの接点強化

3 その他

- 戦略的な人材育成および女性の活躍推進を通じた組織力の強化
- 店舗・営業体制の再構築
- コンプライアンスの徹底とガバナンス・リスクマネジメントの強化

平成28年度業績予想

平成28年度は、日銀のマイナス金利政策導入の影響などから、一段と厳しい収益環境となりますが、経営方針にもとづく施策を着実にすすめることにより、当期純利益については、60億円を見込んでいます。

	26年度	27年度	28年度予想
コア業務純益	76億円	93億円	61億円
当期純利益 (連結ベース)	59億円 (64億円)	73億円 (77億円)	60億円 (65億円)

上期・下期の見込み

	上期	下期	計
当期純利益	32億円	28億円	60億円

経営の状況

平成27年度決算の状況

収益の状況

コア業務純益は、資金利益が投信解約益などにより増加したほか、経費が減少したことなどから、93億円（前年比+16億円）となりました。

当期純利益は、コア業務純益の増加などから、73億円（前年比+14億円）となりました。

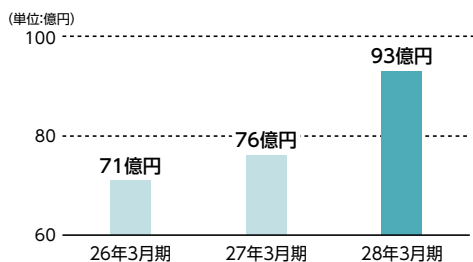
(単位:億円)

	27年3月期	28年3月期	27年3月期比
コア業務純益	76	93	16
資金利益	260	274	13
うち 投信解約益	0	15	15
役務取引等利益	25	27	2
経費	214	211	△3
実質与信関係費用	3	11	7
有価証券関係損益	37	36	△1
当期純利益(連結ベース)	59(64)	73(77)	14(13)

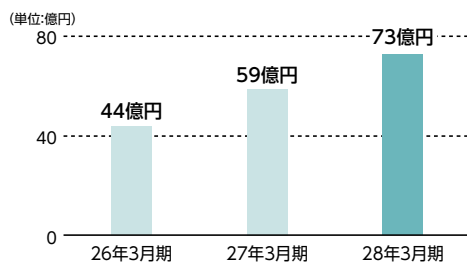
(注1) コア業務純益=業務純益-国債等債券損益-金融派生商品損益+一般貸倒引当金繰入額
 (注2) 実質与信関係費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-貸倒引当金戻入益-償却債権取立益
 (注3) 有価証券関係損益=国債等債券損益+株式等関係損益+金融派生商品損益

利益の推移(単体)

■ コア業務純益



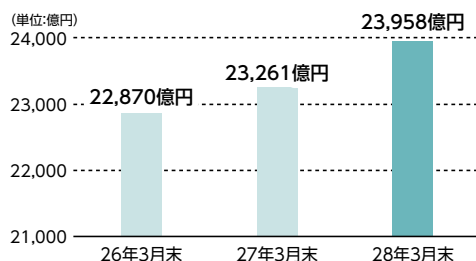
■ 当期純利益



預金等および預り資産の状況

預金等残高

預金等残高(預金+譲渡性預金)は、個人・法人・地方公共団体等の全てのセクターで増加し、2兆3,958億円(前年比+697億円)となりました。



個人預り資産残高

個人預り資産残高は、預金等が堅調に推移したほか、保険の販売が増加したことから1兆9,259億円(前年比+327億円)となりました。

■ 預金等残高

(単位:億円)

	27年3月末	28年3月末	27年3月末比
個人	15,870	16,232	362
法人	5,495	5,736	241
地方公共団体等	1,896	1,990	94
計	23,261	23,958	697

■ 個人預り資産残高

(単位:億円)

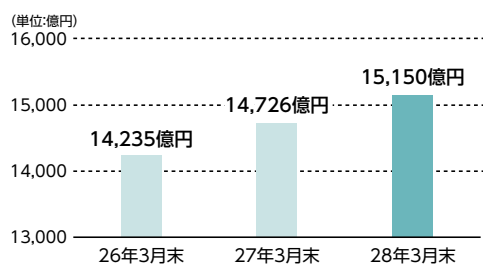
	27年3月末	28年3月末	27年3月末比
預金等	15,870	16,232	362
保険	2,025	2,077	52
投資信託	816	805	△11
国債等	220	144	△76
計	18,932	19,259	327

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

貸出金の状況

貸出金残高

貸出金残高は、中小企業向け融資への取組み強化などから、法人貸出金が大幅に増加したほか、個人ローンも順調に推移し、1兆5,150億円（前年比+424億円）となりました。



貸出金残高

(単位:億円)

	27年3月末	28年3月末	27年3月末比
個人	3,659	3,817	158
法人	7,985	8,455	470
うち中小企業向け	5,700	6,302	602
国・地方公共団体	3,081	2,877	▲204
計	14,726	15,150	424

有価証券の状況

有価証券残高(単体)

日銀のマイナス金利政策導入による市場環境の変化などを踏まえ、外債投資を強化するなど運用の多様化を図っています。

有価証券残高(単体)

(単位:億円)

	27年3月末	28年3月末	27年3月末比
円建債権	7,132	6,421	△711
外貨建外債	1,304	1,909	605
その他(投資信託等)	991	1,032	41
計	9,428	9,363	△65

有価証券の評価損益(単体)

有価証券評価益は、株価の下落などから、株式・投資信託等の含み益が減少したものの、債券相場の上昇により、503億円（前年比+87億円）となりました。

有価証券の評価損益(単体)

(単位:億円)

	27年3月末	28年3月末	27年3月末比
債券	155	311	156
株式	115	83	△32
その他(投資信託等)	146	108	△38
計	416	503	87

経営の状況

不良債権の状況

不良債権処理について

当行では、資産内容の健全化に向け、厳格な自己査定に基づき、適切な償却・引当等の不良債権処理を行っています。

実質と信関係費用は、11億円（前年比+7億円）となりました。

実質と信関係費用

(単位:億円)

	27年3月期	28年3月期	27年3月期比
実質と信関係費用	3	11	7
与信関係費用	6	13	7
償却債権取立益	3	2	△0

(注1) 与信関係費用=一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-貸倒引当金戻入益
(注2) 実質と信関係費用=与信関係費用-償却債権取立益

当行の償却・引当基準

債務者区分	引当率等	引当金
破綻先・実質破綻先	担保・保証で保全されていない債権額の100%	個別貸倒引当金
破綻懸念先	今後3年間の予想損失額	
要管理先	今後3年間の予想損失額	一般貸倒引当金
要注意先	今後1年間の予想損失額	
正常先	今後1年間の予想損失額	

貸倒引当金等の状況

(単位:億円)

	27年3月末	28年3月末	27年3月末比
貸倒引当金残高	78	86	8
一般貸倒引当金	28	27	△1
個別貸倒引当金	49	59	9

リスク管理債権

リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づいて開示する不良債権情報です。

金融再生法に基づく開示債権に比べ、開示の範囲が狭く、原則貸出金のみを対象としています。

リスク管理債権

(単位:億円)

28年3月末		
項目	単体	連結
破綻先債権額	3	3
延滞債権額	314	315
3カ月以上延滞債権額	1	1
貸出条件緩和債権額	16	19
合計	335	340
貸出金に占める割合	2.21%	2.25%

用語解説

破綻先債権

経営が破綻したことにより、銀行が返済を受けることが困難となった債権。会社更生法等、法的手続きの開始申し立てがあった債務者、または手形交換所ならびに電子記録債権記録機関等の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金。

延滞債権

業績不振などにより元本または利息の支払いが6カ月以上滞っている債権。元本回収の可能性の面から、将来償却すべき債権に変わる可能性のある貸出金。

3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払いが、定められた支払日の翌日を起算日として、3カ月以上延滞している貸出金。

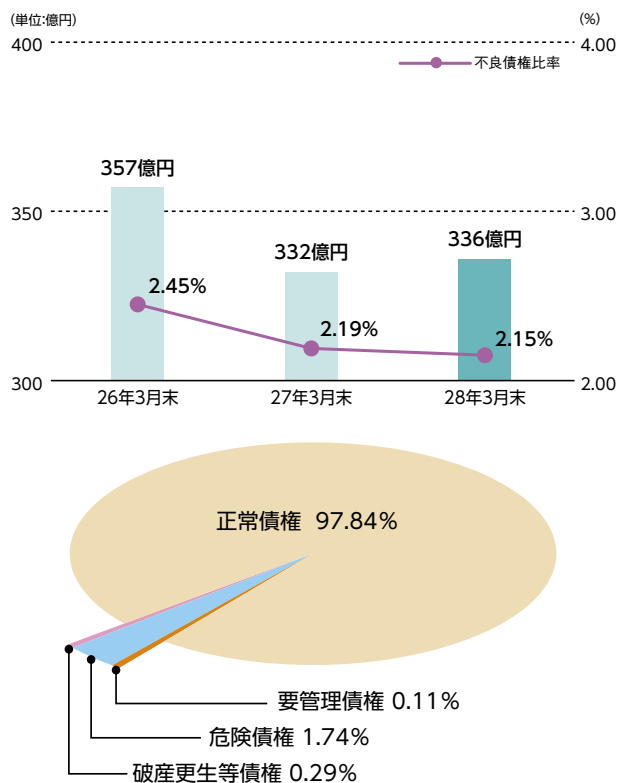
金融再生法に基づく開示債権

金融再生法（金融機能再生のための緊急措置に関する法律）に基づいて開示する不良債権情報であり、自己査定結果に基づき、開示債権額を算定しています。

開示の対象となる債権は、貸出金に加え、支払承諾見返、貸付有価証券、外国為替、未収利息など信用対象債権全般です。

経営改善支援への徹底した取組みなどから、不良債権額・不良債権比率ともに低水準で推移しています。

また、保全状況につきましては、担保・保証等と貸倒引当金により、88.38%をカバーし、十分な保全状況を維持しています。



単 体

債務者区分	(単位:億円)				
	28年3月末 残高(A)	担保・保証等 (B)	引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46	40	6	46	100.0%
危険債権	272	187	52	240	88.16%
要管理債権	17	8	2	10	60.47%
(小計)開示債権額	336	236	61	297	88.38%
正常債権	15,282				
合 計	15,619				
不良債権比率	2.15%				

(単位:億円)

連 結

債務者区分	(単位:億円)	
	28年3月末 残高	不良債権比率 (%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	47	
危険債権	273	
要管理債権	21	
合 計	341	
正 常 債 権	15,229	
総 与 信	15,571	
不良債権比率	2.19%	

破産更生等債権

破産、会社更生、民事再生等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

危険債権

経営破綻の状況には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った元本回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権。ただし「破産更生等債権」「危険債権」を除く。

貸出条件緩和債権

経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄など債務者に有利となる取り決めを行った貸出金。

経営の状況

自己資本比率の状況

自己資本比率(単体)

自己資本比率は、利益による内部留保の積み上げを図るなか、貸出金への取組み強化などによりリスクアセットが増加し、8.48%となりました。

	27年3月末	28年3月末	27年3月末比
自己資本額①	844	882	38
リスクアセット②	9,877	10,405	528
自己資本比率①/②	8.55%	8.48%	△0.07%

自己資本比率(連結)

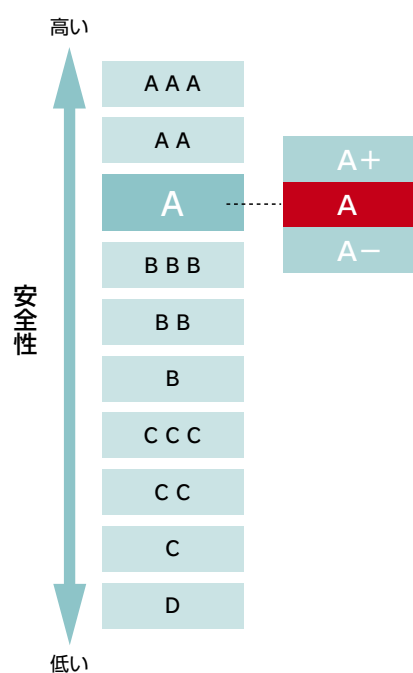
また、グループ会社を含めた連結での自己資本比率については、9.01%となりました。

	27年3月末	28年3月末	27年3月末比
自己資本比率	9.09%	9.01%	△0.08%

当行の格付け

格付けとは、企業等が発行する債券の安全性や銀行預金の元金・利息支払の安全性を、第三者である格付機関が評価したものです。

当行は、株式会社日本格付研究所から格付けを取得しており、「A」（債務履行の確実性は高い）との評価を得ています。



コーポレート・ガバナンス

当行は、金融サービスの提供を通じてお取引先や地域の皆さまから信頼され、地域社会の発展に貢献することを経営の基本方針としています。また、安定した収益の確保と経営の透明性の向上により、株主の皆さまや行員への責任を果たしていく所存です。

この実現に向け、「コーポレートガバナンス・コード」の趣旨を踏まえつつ、企業統治のための経営機能をさらに強化するとともに、適切なリスク管理によるバランスのとれた経営を引き続き目指してまいります。

また、企業行動倫理が強く求められるなか、コンプライアンス態勢の強化を経営の最重要課題と位置づけ、コンプライアンス計画に基づいた各施策に組織的かつ積極的に取り組んでまいります。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織 その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

会社の機関の内容

当行では監査役制度を採用しており、経営の重要事項等を決定する取締役会および経営監査としての監査役会を設置しています。

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役13名（平成28年7月現在）で構成され、原則として月1回開催し、法令および定款に定める事項や重要な業務執行を決定しています。

一方、監査役会は、社外監査役2名を含む監査役4名（平成28年7月現在）で構成されており、各監査役は取締役会をはじめとする重要な会議に出席するほか、監査役会で決定した監査方針及び計画に基づき、業務執行や財産の状況、取締役の職務遂行等について監査を行っています。

コンプライアンス態勢の強化

当行は、コンプライアンス態勢の強化を経営の最重要課題と位置づけ、全役職員が「北越銀行行動憲章」をはじめとする各種規程等に則り、誠実かつ公正な企業活動を遂行しています。

業務運営においては、取締役会で重要事項を決定し、統括部署であるリスク統括部法務室、各業務担当部門、各店舗に配置する法令遵守担当者を通じて、コンプライアンスの徹底に取り組んでいるほか、役職員の職務執行における適合性について、監査部門による検証や内部通報制度を含めた態勢の整備等により、チェック機能を確保しています。

リスク管理態勢の整備

リスク管理態勢の整備につきましては、「統合的リスク管理方針」において基本的な考え方を明示のうえ、「統合的リスク管理規程」で管理対象や管理態勢を体系的に定めています。

業務運営においては、取締役会で重要なリスク管理の状況について報告を受けるとともに、基本方針をはじめ必要な意思決定を行っています。また、リスク管理に関する体制としてリスク統括部をリスク管理統括部署とし、各リスク毎に主管部署を定めているほか、各種委員会等の設置により個別テーマへの対応を行っており、これらについて監査部による検証を実施しています。

用語解説

コーポレート・ガバナンス

「企業統治」と訳され、株主・取締役会・監査役などの会社の機関が経営者を監督し、企業を健全に運営するための仕組み・機能をいいます。

コンプライアンス

一般に「法令等遵守」と訳され、特に企業活動においては法律や規則、社会規範を守り、社会秩序を乱したり、社会から非難される行動をしないこととされています。

経営の状況

グループ各社における適正な業務運営

当行グループ各社における業務の適正は、当行で定める関連会社運営規程のほか、当行各種規程の適用・準用により、これを確保するとともに、各社に対する監査を実施し、グループ経営上、適切な業務運営がなされているかを検証しています。

取締役の職務執行

取締役会から委任を受けた事項について協議・決定を行う機関として、常務取締役以上の役付役員により構成される常務会を設置し、経営の意思決定の迅速化に努めています。

また、取締役の職務の執行に係る情報・文書の取扱いは、当行規程等に従い適切に保存・管理（廃棄を含む）を行い、必要に応じて管理・運用状況の検証、規程等の見直しを行っています。

監査役の機能確保

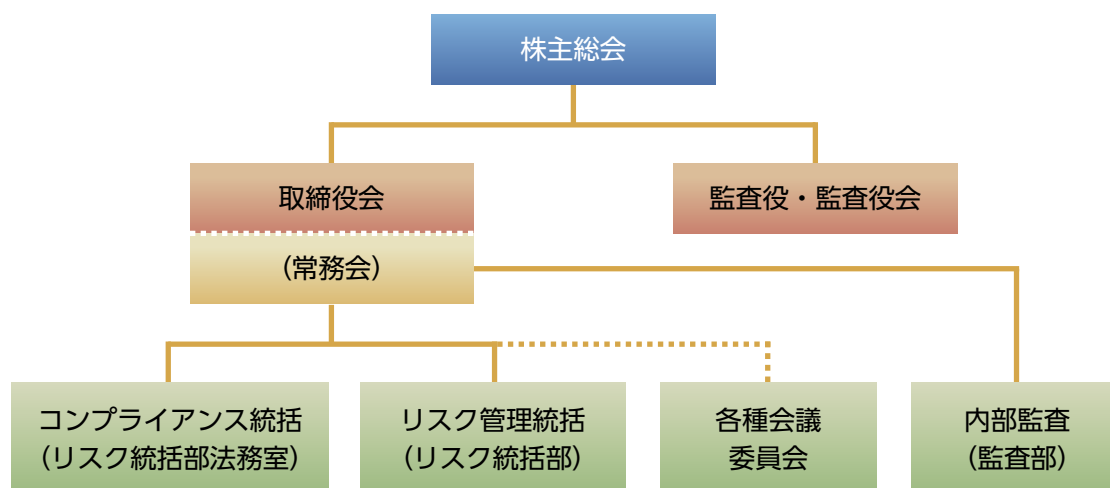
監査役は、取締役会のほか常務会、各種会議、委員会等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、取締役または使用人にその説明を求めることができます。

また、当行および当行グループ各社の取締役および使用人は、法令および監査役会の定めるところに従い、必要な情報を提供するほか自己の職務執行状況等を報告しています。

さらに、監査の実効性を高めるため、代表取締役との意見・情報交換を行うほか、監査部、会計監査人との連携にも努めています。

以上のコーポレート・ガバナンス体制は、当行が定めた「内部統制システム構築の基本方針」を踏まえたものです。

当行のコーポレート・ガバナンス体制



<主要な会議・委員会>

ALM会議

資産・負債および収益の総合管理、各種リスクの管理による収益安定化

事故防止審議委員会

事務事故等への対応方針や防止策等検討

融資管理審議委員会

融資事故等に係る原因究明や防止策等検討

CS向上委員会

重大な苦情等に係る対応方針や防止策等検討

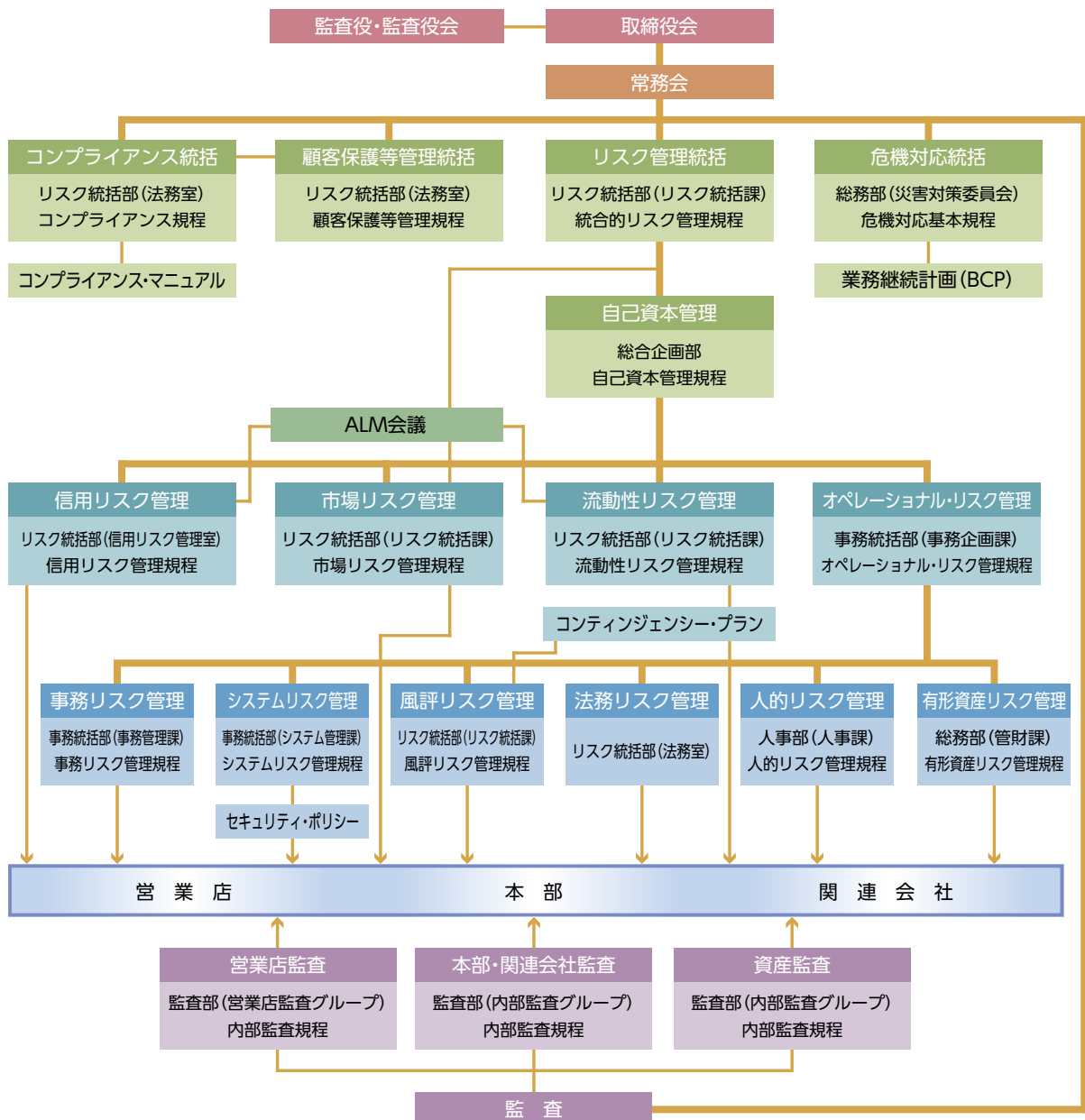
リスク管理体制

銀行業務が多様化し、収益機会が拡大する一方で、それらに伴うリスクもまた増加しています。金融環境の変化や金融技術の急速な進展により、複雑化・高度化する各種リスクが銀行経営に及ぼす影響も大きくなっています。

当行は、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、「統合的リスク管理規程」において各種リスクの主管部署を定めるとともに、各主管部署が管理する多様なリスクをリスク統括部が統括する体制により、経営全体のリスクコントロールに努めています。

なお、営業部門や審査部門等の業務執行部門から独立した監査部が、営業店および本部各部に対し、リスク管理態勢全般について厳正な内部監査を実施しています。

リスク管理体制図



経営の状況

各リスク管理の状況

1 自己資本管理

自己資本管理とは、自己資本充実に関する施策の実施、自己資本充実度の評価及び正確な自己資本比率の算定を行うことです。

当行では、①経営の健全性を確保するため、適正な自己資本の水準を維持するとともに、効率的な経営資源の配分を行い、収益力の向上を図ることにより強靱な経営体質を構築すること、②経済・金融環境の変化に伴い多様化するお客さまのニーズに適切に対処しながら、自己資本の額に見合ったリスクの総量をコントロールすることを基本方針としています。

また正確に自己資本比率を算出するため、関連部署が算出した数値に対し、牽制機能を確保するための態勢を整備していることに加え、この算出プロセスが適正であるかを監査部内部監査グループが再検証することにより、正確性の確保に努めています。

2 信用リスク管理

信用リスクとは、取引先の倒産や財務状況の悪化等により、貸出金などの資産価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。

当行では、融資の取扱いにあたり、常に厳正な審査基準に基づき融資審査を行い、また、資産の健全性向上のため、特定の融資先に集中することなく、幅広く適正に運用することを基本方針としています。

信用リスクの程度に応じた適切な管理を行うため、客観的な評価基準に基づく「信用格付」制度を実施するとともに、格付別決裁権限体系に基づき審査・管理体制を整備・強化しています。

3 市場リスク管理

市場リスクとは、金利・為替・株式等の市場価格の変動により保有資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクと、保有資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクです。

当行では、市場営業部が市場取引を担当していますが、取引執行担当（フロント）と事務処理・検証担当（バックオフィス）を分離するほか、市場リスクを管理・統制する部署としてリスク統括部リスク統括課を設置し、相互牽制機能を確保しています。

また、BPV（ベース・ポイント・バリュー）法およびVaR（バリュー・アット・リスク）法等で市場リスクを計測し、毎月取締役会に報告しています。

4 流動性リスク管理

流動性リスクとは、金融機関の財務内容悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスクです。

当行では、市場営業部が日々の資金繰りの管理・運営を行うとともに、リスク管理部としてリスク統括部リスク統括課が流動性リスクの管理指標を監視することにより資金繰りの状況を常時把握しています。

用語 解説

BPV（ベース・ポイント・バリュー）法

たとえば金利が0.1%（10ベース・ポイント）変動した場合に、保有資産・負債の現在価値がどの程度変化するかを計測し、これをリスク管理の指標とする手法。

VaR（バリュー・アット・リスク）法

株式等の資産を一定期間保有したときに、市場が自己に不利な方向に動いた場合の、一定の確率のもとで発生する可能性のある最大損失を統計的に算出する手法。

5 オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、当行の業務プロセス・役職員の行動・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的な事象の発生により損失を被るリスクです。

当行では、管理すべきオペレーショナル・リスクとして、①事務リスク、②システムリスク、③風評リスク、④法務リスク、⑤人的リスク、⑥有形資産リスクの6つのリスクを定めています。

オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、事務統括部事務企画課がオペレーショナル・リスク全体の一元的な把握、管理を実施するとともに、各リスク所管部署がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理する態勢を整備しています。

6 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員の事務ミスあるいは事務事故の発生により損失を被るリスクです。

当行では、事務統括部を中心に、事務リスク管理を重視した堅確な事務体制の確立を基本方針として、事務ミス・事務事故の未然防止に努めています。

そのため、事務の合理化と効率化の推進、事務研修や営業店への臨店指導の強化、事務手続の見直しや規程類の整備を行っています。

また、個人情報保護法への対応や、「盗難通帳による預金の不正な払戻し」、「振り込め詐欺」等による被害を未然防止するための対策についても積極的にすすめています。

7 システムリスク管理

システムリスクとは、地震・水害などの自然災害、ハードウェアの故障・プログラムエラー・火災などの偶発的事故、コンピュータ犯罪・爆破などの意図的の行為などにより損失を被るリスクです。また、個人のプライバシー・企業秘密の漏洩といったリスクにも的確な対応が必要です。

当行は、コンピュータの基幹系システムについて、平成21年5月から、株式会社NTTデータが運営する「地銀共同センター」に移行しています。

同センターは次世代型の最先端システム「BeSTA」を採用し、当行を含め現在14行が参加している国内最大規模の地銀向け共同センターです。

同センターでは、通常稼働しているセンターに加え、万一の自然災害等への備えとしてバックアップセンターを設け、速やかな復旧が可能となる万全なバックアップ体制を整備しています。

また、システムの企画・開発体制と管理・運営体制のプロセスの見直しを行い、リスク管理態勢の強化に努めるとともに、「偽造カード」による預金の不正払戻しや「フィッシング詐欺」未然防止への対応についても積極的に取り組んでいます。

8 風評リスク管理

風評リスクとは、いわゆる風説の流布など、事実と異なる評判等の発生により損失を被るリスクです。

当行では、風評発生の未然防止に向けた取組みを強化するとともに、万一発生した場合に迅速かつ適切な対応により沈静化を図り、影響を最小限にとどめることを、管理の基本方針としています。

適切な情報開示の実施や、風評情報の収集・報告体制等の整備、発生を想定した事前対策への取組み等を通じて、風評リスク管理の強化に努めています。

経営の状況

⑨ 法務リスク管理

法務リスクとは、あらゆる法令や行内規程等の社会的規範を厳格に遵守しなかったことにより損失を被るリスクです。

当行では、リスク統括部法務室がコンプライアンスの統括と併せ、リスクを未然に防止する施策を適切に実施し、法務リスク管理の強化に努めています。

⑩ 人的リスク管理

人的リスクとは、役職員の不正・犯罪、またはセクシャルハラスメントなどの差別的行為等により損失を被るリスクです。

当行では、人事部人事課がリスクを未然に防止する施策を適切に実施し、人的リスク管理の強化に努めています。

⑪ 有形資産リスク管理

有形資産リスクとは、自然災害、社会インフラの停止、テロ等の外部事象の発生の結果、または業務上の有形資産の毀損等により損失を被るリスクです。

当行では、さまざまな事故や災害に備え、定期的な点検・訓練を実施することにより、有形資産リスクの回避、削減に努めています。

コンプライアンス

法令等遵守への取組み

金融機関には社会的責任と公共的使命があり、透明性の高い経営や法令等を厳格に遵守していく企業風土が求められています。

こうしたことから当行では、企業倫理の確立を目的として制定した「北越銀行行動憲章」とその精神に則り、あらゆる法令やルールを遵守した誠実かつ公正な企業活動を遂行するとともに、コンプライアンス態勢の強化を経営の最重要課題として位置づけ、コンプライアンス計画に基づく各施策などに組織的かつ積極的に取り組んでいます。

組織・体制面では、コンプライアンスに関する重要事項は取締役会が決定し、コンプライアンス統括部署であるリスク統括部法務室、各業務担当部門、各店舗に配置した法令遵守担当者を通じて、コンプライアンスの徹底を図るとともに、監査役による監査、内部監査部門である監査部による検証等により、その実効性を確保しています。

また、法務リスクのチェック機能強化のため、リスク統括部法務室において各種行内文書や契約書類のリーガルチェックを実施しているほか、月2回「業務法務相談会」を開催し、顧問弁護士に法的問題点に関する事前相談を行って助言を受け、コンプライアンスに則った各種施策の検討を行い、さらに法的な問題点の検討が必要な場合には、関係部長および顧問弁護士を委員とする「コンプライアンス協議会」を開催し、法令等遵守に基づく対応策を検討しています。

また、各種研修におけるコンプライアンスの講義や「法務ニュース」の発行、全行員を対象としたコンプライアンス自己点検の実施など、コンプライアンスを行内に定着させるための施策を実施しているほか、「北越銀行行動憲章」を十分理解し、銀行業務に関する法規制のポイントや留意事項をしっかりと身につけさせるため、全行員にコンプライアンスマニュアルを配付するなど、コンプライアンス態勢の強化に努めています。

北越銀行 行動憲章

1健全経営と揺るぎない信頼の確立

北越銀行は、銀行の社会的責任と公共的使命を認識し、健全で効率的な業務運営を通じて揺るぎない信頼を確立する。

2質の高い金融サービスの提供

北越銀行は、経済活動を支えるインフラとしての機能はもとより、創意と工夫を活かし、お客さまのニーズに応えるとともに、セキュリティレベルの向上や災害時の業務継続確保などお客さまの利益の適切な保護にも十分配慮した良質な金融サービスを提供する。

3法令やルールの厳格な遵守

北越銀行は、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行する。

4経営等の情報の公正な開示

北越銀行は、広く社会とのコミュニケーションを図り、経営等の情報を公正かつ適切に開示し、透明な経営を行う。

5従業員の人権の尊重

北越銀行は、従業員の人権、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい職場環境を確保する。

6環境問題への取組み

北越銀行は、資源の効率的な利用や廃棄物の削減を実践するとともに、環境保全に寄与する金融サービスを提供するなど、環境問題に積極的に取り組む。

7社会貢献活動への取組み

北越銀行は、銀行が社会の中においてこそ存続・発展し得る存在であることを自覚し、社会とともに歩む「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動に取り組む。

8反社会的勢力との関係遮断

北越銀行は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、関係遮断を徹底する。

9地域社会への貢献

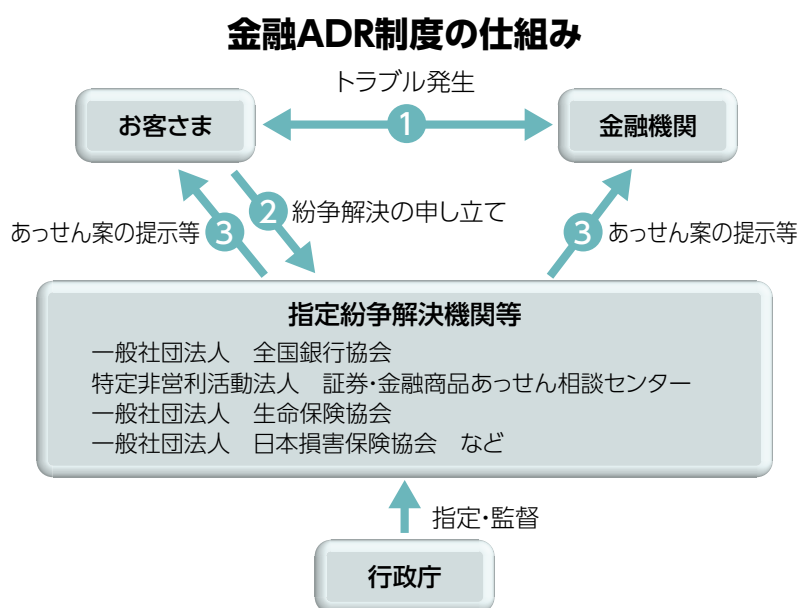
北越銀行は、地域に根ざし、地域社会の発展に貢献する。

金融ADR制度について

22年10月から、利用者保護を目的に、裁判外で簡便かつ迅速に、金融分野における苦情・紛争を解決する「金融ADR制度（裁判外紛争解決手続）」が導入されました。これは、「指定紛争解決機関」が、お客さまと金融機関との間に入り、あっせん案の提示などを行う制度です。

たとえば、一般社団法人全国銀行協会では、弁護士や消費者問題の専門家等で構成される「あっせん委員会」が、お客さまと銀行の双方の事情を調査したうえで、中立・公正な立場からあっせん案の提示などを行ないます。

当行は、この制度に基づき、お客さまのご要望に応じて適切な指定紛争解決機関等をご紹介します。



CSRへの取組み

当行は、CSR(企業の社会的責任)を重視し、ステークホルダーの皆さま(お客さま、株主の皆さま、従業員、地域社会)から信頼され、経済・社会・環境のバランスのとれた地道なCSR活動により地域に貢献してまいります。

北越銀行グループCSR方針

北越銀行グループは、「広く金融サービスを提供し、顧客に信頼され、役に立つ銀行として、地域社会の発展に貢献する」を経営理念としてまいりました。

今後ともステークホルダーの皆さま(お客さま、株主の皆さま、従業員、地域社会)から信頼され、経済・社会・環境のバランスのとれた地道なCSR活動により地域に貢献し、存在価値のある銀行グループを目指して参ります。

お客さま満足度向上への取組み

ご高齢者やお身体の不自由なお客さまに対する取組み

ご高齢者やお身体の不自由なお客さまが安心してご利用いただける店舗づくりに取り組んでいます。当行のATMは、目の不自由な方でもご利用いただけるように、全台で「触覚記号でのお取り扱い」が可能です。また、南新潟支店や三条支店には、点字ブロックや座ったまま利用できる記帳台、多機能トイレを設置しております。

お客さまの声を経営に反映させます

- 「お客様のご意見カード」を店頭にて備え付けています。また、キャッシュカードなどのダイレクトメール発送時にあわせて「お客様のご意見カード」を同封しています。寄せられた声を真摯に受けとめ、今後のCS(お客さま満足度)向上、サービス・商品の開発に役立ててまいります。
- 本誌についてのアンケートを当行ホームページ上で実施しています。皆さまの声をよりよい誌面づくりに活かしてまいります。



ご意見カード



URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>

お客さまへの説明態勢の整備

当行では、リスクのある金融商品の販売や、融資契約・保証契約などを行う際、十分な説明責任を果たすため、次のような態勢で取り組んでいます。

- リスク性運用商品の販売に際しては、金融商品勧誘方針にもとづき、お客さまの投資目的や経験などを十分に確認し、必要に応じた適切な説明を行っています。
- 融資契約や保証契約の締結に際しては、「説明マニュアル」に沿って重要事項を説明し、(保証)債務についての十分な理解と意思確認を得たうえで取り扱っており、説明事実を記録することで説明責任の履行を徹底しています。
- また、行内研修や勉強会などにより、説明責任の重要性に関する意識づけにも日頃から取り組み、説明能力の向上を図っています。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

中小企業の経営支援に関する取組方針

- 地域経済を取り巻く環境が急激に変化するなか、地方銀行には従来の資金提供者としての役割に加え、お客さまに対する経営支援や地域活性化への積極的な取組みが期待されています。
- 当行は、「地域密着型金融」について、以下の取組方針のもと積極的に取り組み、「地域密着型金融の更なる深化」に努めてまいります。

○地域密着型金融推進の取組方針

1. 【取組方針】

当行では、行是を「広く金融サービスを提供し 顧客に信頼され 役に立つ銀行として 地域社会の発展に貢献する」と定めており、この理念のもと、地域の中小企業等への経営支援をはじめとして、積極的に金融仲介機能を発揮していくことで、地域経済の活性化に取り組んでまいります。

2. 【地域密着型金融推進の位置付け】

「地域密着型金融の推進」の考え方は、行是の精神に基づき、これを実現していくための長期経営計画等と同じ方向にあると考えております。したがって当行は、この長期経営計画等の諸施策を着実に遂行していくことで、「地域密着型金融の推進」を図ってまいります。

3. 【具体的な取組み】

地域密着型金融の推進においては、次の3点により具体的な取組みを実践してまいります。

- ①顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮
- ②地域の面的再生への積極的な参画
- ③地域や利用者に対する積極的な情報発信

- 北越銀行の地域密着型金融の推進に関する情報などは、当行ホームページで詳しくご紹介しています。
URL <http://www.hokuetsubank.co.jp/>

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

- お客さまに対するコンサルティング機能の発揮や地域活性化への取組みを強化するため、支援態勢の整備をすすめています。

<支援態勢の整備状況>

- 事業性評価、コンサルティング機能発揮による法人取引の深掘りを、28年度経営計画の重点施策と位置づけて、各種施策に取り組んでいます。
- マーケティングシステムの効果的な活用により、お客さまのニーズ・課題へのタイムリーな対応を行うことで、一層のリレーション強化に努めています。
- 経営相談については、本部と営業店が一体となってお客さまの状況に応じた最適な支援方法を検討していくとともに、本部の担当者がお客さまを直接訪問し、ヒアリングや意見交換などを実施しています。
- 創業・新分野への進出や事業承継など、お客さまの課題解決にむけて、外部機関や専門家等との連携を強化しています。
- 人材育成については、海外や外部機関への派遣による専門的な人材の育成、外部講師による研修および本部担当者による地区別勉強会（米百俵塾）の実施により、行員の能力向上に取り組んでいます。
- お客さま向けセミナー、商談会、カンファレンス等におけるアンケートやヒアリングを通じて、お客さまの意見や評価を分析し、サービスを改善していくことで利便性の向上に努めてまいります。

CSRへの取組み

中小企業の経営支援に関する取組状況

当行では、お客さまとのリレーションシップを活かしながら、ライフステージに応じた事業経営のサポートを行っています。

経営支援のための各種情報提供

- ◆技術協力室(技術相談・指導)による支援
- ◆ビジネスマッチング・産学連携・ベンチャー支援
- ◆株式公開支援
- ◆各種公的支援制度の活用

コンサルティングサポートの提供

- ◆医療・福祉分野のビジネスサポート
- ◆事業承継・M&Aサポート
- ◆海外ビジネスサポート
- ◆確定拠出年金導入コンサルティング

本部（コンサルティング営業部）・営業店

最適なファイナンススキーム・金融商品の提供

- ◆シンジケートローン ◆私募債
- ◆PFI・プロジェクトファイナンス
- ◆債権流動化(診療報酬債権等)
- ◆通貨オプション

外部機関との連携

- ◆海外金融機関
- ◆県内大学
- ◆ABL評価会社
- ◆提携医療コンサルタント 他

コンサルティング業務への取組み

創業・新規事業開拓の支援

当行では、創業・新事業開拓を目指す中小企業等のお客さまに向けて、以下の支援を行っています。

「創業応援ローン」などの利用による貸出や各種公的支援制度の活用によるサポート

・27年度創業・新事業支援融資件数 122件

医療・福祉分野の創業・新分野進出のサポート

経験豊富な専門スタッフが医療・福祉分野の様々なご相談にお応えします。

【主なサポートメニュー】

- ①新規開業支援(診療圏分析、事業計画診断)
- ②資金調達相談(各種制度融資、福祉医療機構協調融資、シンジケートローン等)
- ③病医院・福祉事業者経営相談
- ④提携コンサルタント紹介
- ⑤病医院の事業承継相談

【27年度実績】

- ①医療・福祉分野の創業・新事業進出融資件数 21件
- ②27年 7月「ホクギン医療経営セミナー」を開催(参加者53名)
- ③27年12月「ホクギン医療介護業界再編セミナー」を開催(参加者48名)
- ④28年 2月「ホクギン医療経営セミナー」を開催(参加者85名)



医療セミナー

成長段階における支援

当行では、成長段階にある中小企業等のお客さまの高度化・多様化するニーズにお応えするため、以下の各種支援に取り組んでいます。

ビジネスマッチング(企業紹介)

新たな販売先、仕入先、提携先の紹介等、お客さまのパートナー探しをお手伝いいたします。

また、お客さまの多様な経営課題を解決するための専門企業をご紹介します。

【提携先紹介サービス一覧】

- ISO認証取得コンサルティング
- 企業格付け取得
- 経営コンサルティング
- オペレーティングリース
- 売掛債権保証
- 投資育成
- 不動産活用サポート
- 海外リースサポート
- ふるさと投資支援
- ストレスチェックサービス
- 子育て応援サポート
- 医療福祉コンサルティング
- 企業セキュリティ
- ビジネスコーチング
- コンビニ出店支援
- エコ・コンサルティング
- 食の販路開拓支援
- リースサポート
- 人材マッチング
- 電力料金削減サポート
- ものづくり企業支援

海外ビジネスサポート

海外販路開拓、製造コスト削減などさまざまな理由による新規の海外進出、あるいは既存海外事業の拡大、多様化など、お客さまの細かなニーズに対応し、多方面から支援しています。

主な業務としては、次のとおりです。

- ① 海外進出(現地法人設立、撤退など)に関する相談
- ② 輸出入、海外送金、保証状などに関する実務相談
- ③ 為替リスクヘッジの相談・提案
- ④ 海外投資、経済情勢などの情報提供

【27年度実績】

海外ビジネス関連の情報提供・相談などの支援先数 95先

また、海外進出企業の現地ニーズを支援するため、本年度に新たに下記の外部機関と業務提携をいたしました。

- ・ ベトナム投資開発銀行(県内初) ……ベトナム進出支援、現地企業とのビジネスマッチングなど
- ・ 株式会社日刊工業グローバルビジネスサポート ……東南アジアおよび北米、欧州への進出支援、現地情報の提供など
- ・ 株式会社プロネクサス ……台湾を中心としたアジア諸国への進出支援、現地情報の提供など



ホクギン 新潟県インバウンド観光セミナー

担保・保証に過度に依存しない融資に向けた取組み

当行は売掛債権・動産担保融資、財務制限条項付融資の取扱いなど、担保・保証に過度に依存しない融資を推進しています。

地域密着型金融推進計画をふまえ、当行は今後も融資手法の多様化に努めてまいります。

【主な実績】

		28年3月末
売掛債権担保融資	件数	5件
	残高	17億円
動産担保融資	件数	48件
	残高	37億円

確定拠出年金(401k)の導入コンサルティング

確定拠出年金「企業型」、「個人型」のご相談を通して、企業年金・退職金制度改定等のアドバイスをを行っています。

今後も企業の退職金制度の再構築や福利厚生制度の充実に向け、様々なサービスを提供してまいります。

28年3月末契約企業数 106社



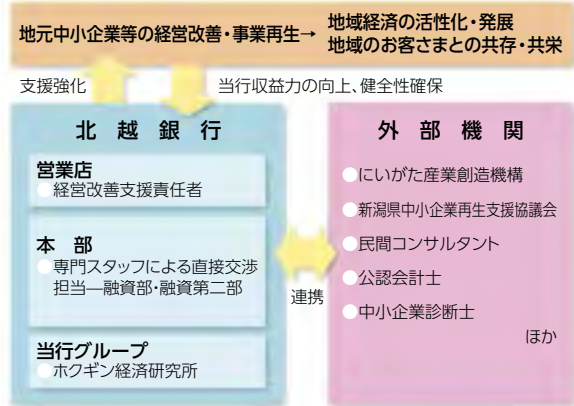
CSRへの取り組み

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

- ・当行では、お客さまに対する経営改善等の支援のため、経営改善計画の策定支援や外部専門家の紹介など、各種ソリューション活動の提供を行っています。
- ・本部専門スタッフと営業店が協働し、経営改善支援先に対する継続的なモニタリングの実施により、お客さまの経営改善にむけた取組みをサポートしています。
- ・中小企業再生支援協議会や事業再生ファンド等の外部機関と連携し、事業再生支援に努めています。

北越銀行の経営改善支援態勢



経営改善(事業再生)支援に関する人材育成

外部団体主催の研修に本部担当者を派遣したり、経営改善支援責任者を対象とした「企業経営支援研修」を実施するなど、研修制度の充実を図っています。

また、中小企業診断士資格の取得支援など、企業経営支援に役立つ人材の育成に力を入れています。

「事業承継」サポート

中小企業向け支援サービスの一環として、外部専門家と連携して、事業承継支援に取り組んでいます。本部専門スタッフがお客さまの抱える事業承継課題に対し、各種対策の検討、ご提案を行い、円滑な事業承継をサポートいたします。

【27年度実績】

相談受付実績	282件
M&A関連セミナー	2回開催

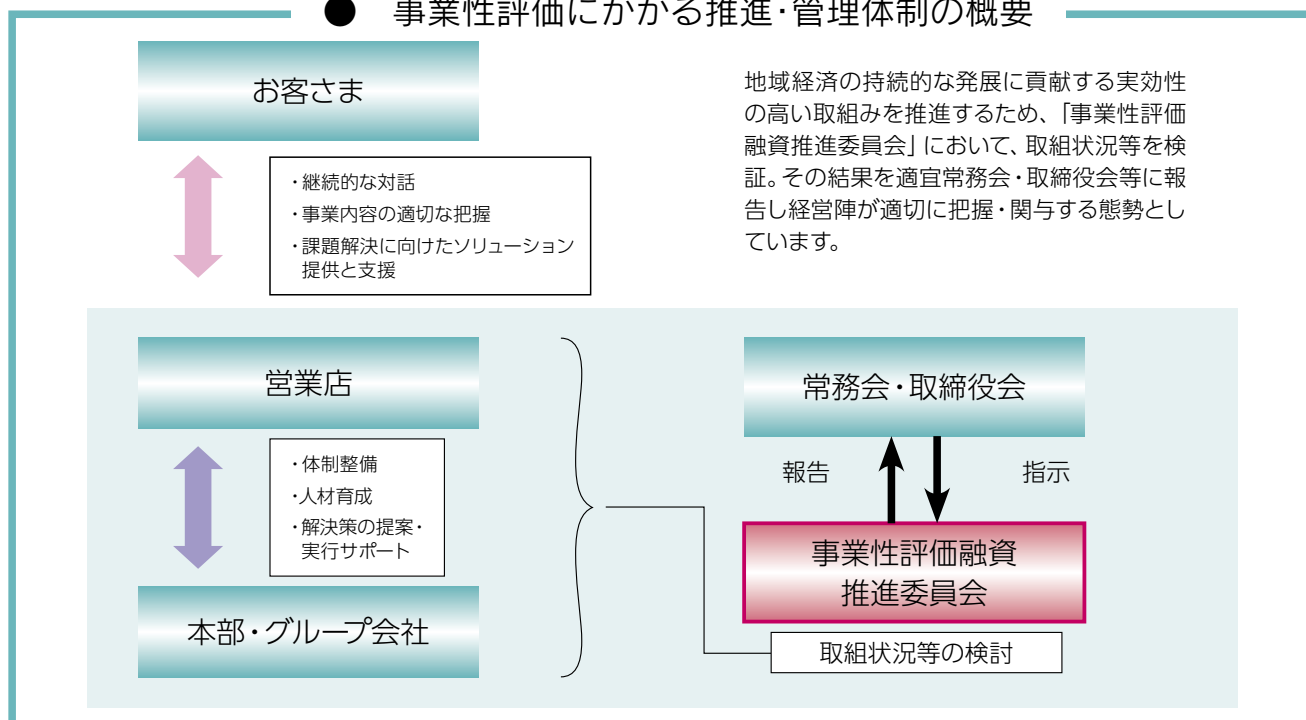
事業性評価への取組み・経営者保証ガイドラインへの対応

事業性評価への取組み

当行では、お客さまの事業内容、業界特性、成長戦略等を適切に評価（事業性評価）したうえで、経営者保証に関するガイドラインの趣旨も踏まえながら、担保・保証に必要以上に依存しない融資への取組みを強化しています。事業性評価に基づく融資や各種ソリューションの提案により、経営課題の解決や地域経済の活性化、地方創生への貢献に努めて参ります。

また、こうした取組みをグループ一体となって推進するため、事業性評価にかかる推進・管理体制の整備や、研修・トレーニング等による行員の目利き力向上にむけた人材育成をすすめています。

● 事業性評価にかかる推進・管理体制の概要



地域経済の持続的な発展に貢献する実効性の高い取組みを推進するため、「事業性評価融資推進委員会」において、取組状況等を検証。その結果を適宜常務会・取締役会等に報告し経営陣が適切に把握・関与する態勢としています。

地域経済活性化支援機構（REVIC）との連携

より一層の事業再生支援の強化や事業性評価の充実を図るため、当行は平成28年3月から地域経済活性化支援機構による「特定専門家派遣制度」の活用を開始しました。従来からの当行の取組みに加えREVICが培った専門的な知見やノウハウを活用することで、お客さまの生産性向上、経営体質強化にむけた具体的な施策を実践してまいります。

「経営者保証に関するガイドライン」への対応状況

「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を踏まえ、経営者保証に依存しない融資慣行の浸透・定着を図るために、新規融資、既存の保証契約の見直し、保証債務整理時においてお客さまの意向や経営状況等を確認のうえ、誠実に対応しています。

【参考】27年4月～28年3月の実績

新規に無保証で融資した件数	1,366件
既存の保証契約を減額した件数	64件
既存の保証契約を解除した件数	261件

CSRへの取組み

地域の活性化に関する取組状況

当行は、個々のお客さまへの支援（いわゆる点）だけでなく、さまざまな地域プロジェクトへの参画や成長分野の育成など、「面」としての広がりをもった地域活性化に取り組んでいます。

自治体との連携

当行は、長岡市および独立行政法人都市再生機構との協働により、長岡市中心市街における民間プロジェクトの活性化や新規導入等の促進を目的とした「長岡まちなか民間活力創造研究会」を設立し、各種勉強会等を通じて地域経済の活性化に取り組んでいます。

また、新潟県と地方創生の実現にむけて、連携・協力を深めるため「地方創生に係る包括連携に関する協定書」を締結しました。当行は、地域の発展にむけて自治体との連携を深めています。

公立大学法人長岡造形大学との包括連携協定に基づく取組み

当行は、公立大学法人長岡造形大学と産官学金連携による更なる地域貢献や教育研究等地域経済の活性化を目的とした包括連携協定を締結しています。

協定に基づき、これまでに当行は、長岡造形大学が小学生を対象として毎年実施している「こどもものづくり大学校」において受講生が使用するエプロン、軍手等の用品提供や市民向けの「オープンキャンパス」における公開講座開催等の協賛を行っています。

また、新たに地域企業を対象に経営資源としてのデザインを学ぶ「デザインマネジメント研究会」への活動にも協力しています。

当行では、地域の様々なニーズに応えると共に、地域経済・社会の発展に、より一層貢献して参ります。



「こどもものづくり大学校」入学式



オープンキャンパス公開講座

地域の農業を支援

- ◆新潟県の主要産業である農業を支援していくため、農業生産法人などを対象とする金融商品「あおばファンド」を取り扱っております。
- ◆また、農業経営アドバイザーを専担者として、販路開拓や営農指導などのニーズにきめ細かく対応しています。
- ◆当行は地域金融機関として、農業に携わるお客さまへの支援を通じ、新潟県農業の活性化に貢献してまいります。

「うまさぎっしり新潟・食の大商談会」「にいがたBIZ EXPO」「地方銀行フードセレクション」の共催(27年9月、10月、11月)

- ◆東京・池袋で「うまさぎっしり新潟・食の大商談会」、新潟市で「にいがたBIZ EXPO」、東京都江東区で「地方銀行フードセレクション」の3つの商談会を共催しました。
- ◆これからもお客さまの販路開拓や地域産業の活性化のため、多様な商談会を企画・実施してまいります。



にいがたBIZ EXPO



うまさぎっしり新潟・食の大商談会

今後も、地方銀行としての存在意味をふまえて、もっとお客さまのお役に立てる銀行となるよう、各種の取組みを確実に実行し、実績を積み上げたいと考えています。

～引き続き、地域との共存・共栄を基本理念として地域に根ざした活動を行ってまいります～

法人のお客さまへの経営サポート

当行は地域金融機関としてお客さまの事業経営に関するさまざまなニーズにお応えし、問題解決をお手伝いするため、(株)ホクゲン経済研究所や外部機関との密接な連携をはかりながら、ご満足いただける提案や情報提供を行っています。

資金調達・事務合理化支援

ご利用いただきやすい商品・サービスの提供によりお客さまのニーズに的確にお応えします。

「ほくえつ六次産業化応援ファンド」

当行は、北越リース株式会社、株式会社農林漁業成長産業化支援機構と共同し、「ほくえつ六次産業化応援ファンド」を設立しました。

このファンドは農林漁業者等の一次産業者と農林水産物の加工・販売等の二次・三次産業者が新たな六次産業化に取り組むことを目的とし、共同で設立した事業者に対して直接出資などを行います。

当行では、農林漁業分野を成長産業と位置付け、お客さまの多様化する様々なニーズに積極的にお応えするとともに、引き続き地域経済の活性化に貢献して参ります。

<ファンド概要>

ファンド名称	ほくえつ六次産業化応援ファンド投資事業有限責任組合
ファンド総額	5億円
投資対象	「六次産業化・地産地消法」の計画認定の取得を受けた六次産業化事業体
投資期間	平成26年11月4日～平成35年12月31日
組合員	株式会社北越銀行、北越リース株式会社、株式会社農林漁業成長産業化支援機構
主な支援内容	・出資を中心とした資金提供 ・事業計画の策定支援 ・ビジネスマッチング支援 ・専門家派遣支援

農業分野向け融資ファンド「あおばファンド」

農業経営に必要な資金、新潟県農作物の消費拡大・ブランド力向上に繋がる事業資金など、幅広くご利用いただけます。

「地域活性化私募債／ローン」

地域金融機関として地域経済の活性化を促進していくため、資金面とコンサルティング面から一体となってお客さまをサポートする商品を取り扱っています。



女性活躍応援連携融資パッケージ「トップレディー」

地方創生に掲げられている「地域における女性の活躍推進」を支援する取組みの一環として、日本政策金融公庫と連携し、女性経営者や女性起業家が事業を営む法人および女性の社会進出を支援する事業を営む法人を資金面でサポートする融資パッケージ商品を取り扱っています。

資金調達手段のご提案

私募債

直接金融による資金調達の多様化が可能。長期固定金利・一括償還でご利用いただけます。

シンジケートローン

複数の金融機関による同一条件での資金調達が可能。大型の資金調達ニーズにお応えいたします。

CSRへの取り組み

事務合理化支援

ご利用いただきやすい商品・サービスの提供によりお客さまのニーズに的確にお応えします。

ホクギン法人向けインターネットバンキングサービス
 「Web-HOT」・「外為Web-HOT」・「ホクギンでんさいサービス」

- ・照会サービス（残高・入出金）、振替・振込サービス（資金移動）・データ伝送サービス（総合振込、給与振込等の送信）等がご利用いただけます。
- ・インターネットで外国送金・輸入信用状開設・条件変更を申請できる「外為Web-HOT」サービスもございます。
- ・25年2月から全国の金融機関で取扱いが開始となった電子記録債権「でんさい」のお取引をいただける「ホクギンでんさいサービス」もご利用いただけます。



全国規模で急増しているインターネットバンキングを悪用した不正送金への対応として、「ソフトウェアトークン」と「ハードウェアトークン」のいずれかによるワンタイムパスワード機能のご利用を必須とさせていただいております。

また、併せて不正払い戻しにかかる被害補償の要件を定め、万一被害に遭われたお客様に対しましても真摯に対応して参ります。

詳しくは当行ホームページをご覧ください。(URL: <http://www.hokuetsubank.co.jp/>)

「技術協力室」によるサポート

- ◆ 当行の本店所在地である長岡市は、明治期に石油産業が興隆したことを契機に、掘削用の機械工業が発達し、現在も工作機械メーカーなど多くの製造業が集積しています。
- ◆ 当行は、地元のものづくりを支援するため、昭和58年から地元中小企業の抱える技術的課題に対する指導・アドバイス等を行う「技術協力室」を設置し、大学の有識者等の学識経験者が常勤顧問として、行員とともに取引先を訪問し、技術的な相談などに応じています。



技術協力室 顧問 柳 和久

【プロフィール】

- ・工学博士、長岡技術科学大学 名誉教授
- ・精密工学会等会員

- ・日本工学教育協会賞受賞 (平成19年7月)
- ・FA財団論文賞受賞 (平成26年12月)
- ・精密工学会論文賞受賞 (平成26年3月)

<27年度の相談・活用件数>

製品の開発、技術力・生産性向上に関する支援	26件
産学連携支援	5件
補助金申請支援	169件
その他(ビジネスマッチング・技術情報の提供等)	4件
合計	204件

㈱ホクギン経済研究所による事業経営サポート

地域のシンクタンクとして、地域経済・産業などの調査、研究を行っています。お役に立つ情報を提供することにより、地域の企業の皆さまの事業発展を支援しています。

業務の内容

●調査・研究業務

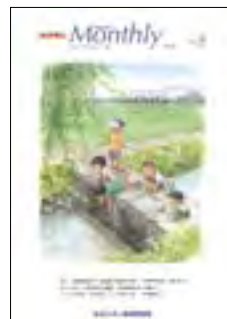
- 地域経済・産業の動向や地域開発事業等に関する調査・研究
- 公共団体・経済団体・企業などからの調査業務の受託

●相談会・セミナー等の開催

- 法律、税務、年金・労務、貿易実務に関する相談業務
- 企業経営に関するセミナー・講演会の開催

●刊行物の発行

- 「ホクギンマンズリー」(月刊)
県内の景気動向、産業・経済などの状況について最新情報の提供や会員企業の紹介など
- 「ホクギンフォータリー21」「ホクギン県内景気動向調査」(年4回)
地域の産業や経済に関するレポートと四半期ごとの景気動向調査
- 「ホクギンインフォメーション」(随時)
生活に身近なテーマに関するアンケート調査結果



ホクギン経済研究所でのご相談

㈱ホクギン経済研究所では、税金、法律、貿易実務、労務など各種ご相談を承っています。

相談室の
所在地

長岡相談室 (長岡市表町3-2-1 ㈱ホクギン経済研究所)
新潟相談室 (新潟市中央区南笹口1-2-1 南新潟支店 2F)
上越相談室 (上越市本町5-3-28 高田支店内)

お問い合わせ先

㈱ホクギン経済研究所 0258-39-7302

セミナーのご案内

㈱ホクギン経済研究所では、企業経営に役立つセミナーや講演会^(※)を定期的で開催しています。

※新入社員セミナー (4月)、経営者セミナー (7月)、経営者講演会 (9月) など。

自治体運営へのサポート

当行では地方公共団体の事業についても、次のようなサポートを行い、財政運営や地域経済発展のため地域金融機関としての役割を果たしています。

指定金融機関業務の受託等による公金の取扱い

- 28年3月末現在、地方公共団体の指定金融機関業務を10市町から受託し、行員の派遣も行っています。
- 指定金融機関業務は地方税等の歳入金を受け入れ、預金等の形で運用・保管したり、歳出金の支払業務等を行うことで地域住民の皆さまの利便や地方公共団体の資金管理・決済に欠かせない役割を果たしています。

地元地方公共団体の地方債の引受

27年4月から28年3月にかけて引き受けた地方債の総額は27億円となっており、そのほか28年3月末現在の国・地方公共団体向け貸出金残高は2,877億円となっています。

CSRへの取り組み

個人のお客さまへの商品・サービス

お客さまの多様なニーズにお応えするため、当行ではライフプランに合った資産運用商品・ローン商品のご提案を行っています。

また、ご相談窓口の充実を図るとともに金融商品勧誘方針等に基づき説明態勢の整備にも努めています。

資産運用商品～豊富なラインアップ～

「投資信託」 多様なニーズにお応えするため、投資対象やリスク・リターンが異なる多彩なファンドを取りそろえています。

「外貨預金」 外貨による資産運用をお考えのお客さまへ為替特約付外貨定期預金「夢セレクト」「夢プレミアム」「夢ターゲット」、米ドル建て普通預金「夢ステージクラブ」などをご用意しています。

「保険商品」 豊かなセカンドライフの実現をお手伝いする個人年金保険や、万一のときご家族へ安心をお届けする終身保険、医療・がん保険などさまざまな商品をラインアップしています。

金融商品勧誘方針 当行は、次の項目を遵守し、お客さまに対して適正な商品勧誘を行います。

1. お客様の資金運用目的、知識、経験及び財産の状況に照らし、適切な商品勧誘を行います。
2. お客様ご自身のご判断にもとづいてお取引いただくため、商品内容やリスク内容などの重要事項について、十分ご理解していただけるよう説明に努めます。
3. お客様にとって都合の悪い時間帯やご迷惑となるような場所での勧誘はいたしません。
4. お客様に断定的な判断、事実と異なる情報など誤解を招くような説明や勧誘はいたしません。
5. 本方針に沿った適正な勧誘を行うために、研修体制の充実や金融商品勧誘ルールの徹底など、行内体制の整備に努めます。

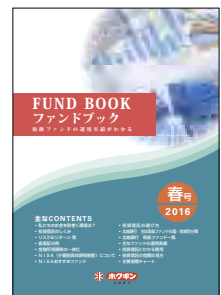
以上の項目は、確定拠出年金法上の『企業型年金に係る運営管理業務のうち運用の方法の選定及び加入者等に対する提示の業務』および『個人型年金に係る運営管理機関の指定もしくは変更』に関して準用いたします。

投資信託「ファンドブック」の創刊

取扱ファンド一覧に加え、主なファンドの運用実績やポートフォリオ、ファンドの定量的なリスク指標等を視覚的に分かりやすく掲載した「ファンドブック」を作成しました。

「ファンドブック」は投資信託の仕組みやマーケット情報、税制情報、投資に関する考え方なども盛り込み、これまで複数の資料に分かれていた情報をわかりやすく一冊にまとめております。

「ファンドブック」は年4回発行いたします。当行全ての本支店窓口にてお渡ししておりますので、是非お近くのホクギンにお立ち寄りください。



安心・便利なホクギンのローン

大きな安心をプラスした「3大疾病+すべての病気・ケガ保障」付き住宅ローンおよび各種便利なローンをご用意しています。

ご家族の夢に
「大きなあんしん」
をプラス!!

3大疾病

ガン

脳卒中

急性心筋梗塞

+

すべての病気・ケガ保障※

さらに

ガン 先進医療

上皮内ガン・皮膚ガン

ファミリー交通傷害

リビングニーズ

次のローンをお借り入れの場合ご利用いただけます。

- 住宅ローン「おまかせ一本」
- 住宅ローン「まい・ほ〜む」
- 住宅ローン「お借り換えしま専科」

※お借入時の年齢が満20歳以上満51歳未満の方が対象となります。(ただし、お客さまの健康状態の告知内容によっては、保険会社が加入をお断りする場合があります。)

※保障対象外の疾病や免責事項など、より詳しい保障内容の説明については「被保険者のしおり」で必ずご確認ください。

※精神障害など、一部保障対象外となるものがあります。

あなたのカーライフを応援します。

マイカーローン

ふるさとの未来をつくる若いチカラを応援します。

育英ローン
米百俵

あんなこと、こんなこと、お使いみち自由いろいろ!!

フリーローン

住まいのあらゆるリフォームに

リフォームローン

持った人だけわかる洗練とゆとりをあなたの生活にプラス

ホクギンのカードローン
プラスエル

365日、いろんなところでお申し込みやキャッシングがでキル〜ナ!

ホクギンのカードローン
べんりな365

「ATM入出金手数料」の完全無料化

当行ATMおよび全国のセブン銀行ATMについて、曜日・稼働時間に拘わらず、すべてのお客さまを対象に入出金にかかる手数料の無料化を実施しています。

- ◆当行ATM・セブン銀行ATMともに平日はもちろん土日・祝日も手数料無料で「お引き出し」「お預け入れ」がご利用いただけます。
- ◆セブン銀行のお取引は、全国のセブンイレブン・イトーヨーカドー等に設置のATMでご利用いただけます。

～投資信託の売買はネットでカンタン～ インターネット投資信託

「ホクギンeネットバンキング」では、投資信託ファンドの購入や換金、ご購入ファンドの残高照会や損益状況の確認をパソコン・スマートフォンでご利用いただけます。

インターネット投資信託のサービス内容

ファンド情報	当行で取り扱っている投資信託の基準価額、運用実績、目論見書等ファンドの基本情報
マーケット情報	株価指数、債券、金利、為替レート等世界の主要マーケットの指数
パフォーマンスレビュー	ご購入済みの投資信託の残高、損益状況、取引履歴
投資信託注文(購入・換金)	投資信託の購入、換金

商品・サービスのお問い合わせはホクギンハローセンターへお気軽におたずねください。

☎0120-86-8922 (フリーダイヤル) 9時～17時 (銀行休業日を除く)

「投資信託セミナー」「相続セミナー」開催

資産運用や相続に関するお客さまの関心の高まりにあわせて標記セミナーを開催しました。

27年度は新潟・県央・長岡・上越の新潟県内4会場で投資信託セミナーを各3回、相続セミナーを各1回、それぞれ開催し、延べ1,000人を超える多くのお客さまから参加いただきました。

今後も、様々なテーマでのセミナーを企画・開催してまいります。



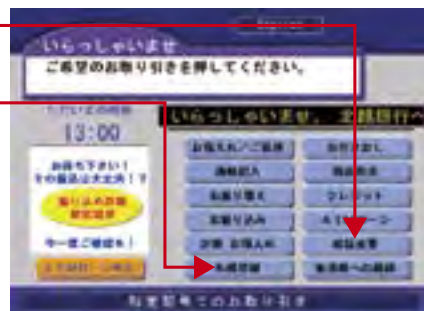
CSRへの取組み

大切なご預金をお守りするために

印鑑・カードの盗難・偽造やいわゆる「振り込め（おれおれ）詐欺」等により、不正に預金を引き出す犯罪が社会問題化し、その手口も巧妙化しています。当行では、これらの犯罪からお客さまのご預金を守るため、様々な対策を講じています。

不正預金払戻防止策について

- ①当行のATMには暗証番号変更機能があります。
類推されやすい暗証の使用時には警告メッセージを表示します。
- ②ATM1日あたり払戻限度額を設定しています。
お客さまのATM操作による口座ごとの払戻限度額の引下げも可能です。
- ③不審なATM取引を監視し、お客さまにお知らせしています。
- ④当行のATMは画面覗き見防止の遮光フィルターを装着しています。
- ⑤ICキャッシュカードおよび生体認証付ICキャッシュカードの取扱いをしています。
- ⑥利用明細票の口座番号の一部を非表示にしています。



当初設定	カードによる1日あたり払戻限度額(※1)	100万円まで
	うち 現金の払戻限度額(※2)	50万円まで
お客さまによる個別設定(※3)	カードによる1日あたり払戻限度額	0~500万円まで (1万円単位)
	うち 現金の払戻限度額	0~200万円まで (1万円単位)



生体認証付IC
キャッシュカード対応ATM

(注)生体認証付ICキャッシュカードの払戻限度額に関する設定は上記と異なります。

(※1)カードによる1日あたり払戻限度額は、お引出し、お振込、お振替、デビットカードのお取引での総額となります。

(※2)現金の払戻限度額には、提携金融機関、セブン銀行、ゆうちょ銀行、イオン銀行、(株)イーネットを提携しているコンビニATMでのご利用金額を含みます。

(※3)お客さまによる個別設定のうち、払戻限度額のお引上げをご希望の場合は窓口へお問い合わせください。

社会貢献活動への取組み

公益財団法人 北銀奨学会

有為な人材の育成を目的に、当行の創業85年を記念して昭和37年に設立されました。新潟県内の高等学校から進学された方を対象に、返還義務のない奨学金を給付しており、奨学生は累計で1,084名となっております。

平成27年度は、奨学生との懇談会において、前年に引き続き奨学会卒業生による講演や企業見学を実施するなど、幅広く奨学生を支援する取組みを行っています。



北越銀行賞

昭和52年の当行創業100年を記念して創設し、新潟県の実業・社会福祉に貢献した個人、団体を毎年表彰しています。これまで408の個人・団体の方が受賞されています。

平成27年度は、表彰対象に大学生および高校生を加え、新たに学生ボランティア2団体が受賞されています。



すこやか北越銀行杯小学生バレーボール大会

少年少女の健全な心身の成長とスポーツを通じた親睦を目的に、平成元年から協賛しています。

毎年、県内各地から100を超えるチームが日頃の練習の成果を発揮して白熱した戦いを繰り広げ、新潟県のバレーボールはこの大会とともにレベルアップをしてきました。



自主参加募金組織「北銀まごころの会」

当行役職員が毎月お金を拠出し、地域福祉や環境保護等への寄付事業や行員のボランティア参加などを通じて、地域に根ざした活動を地道に続けています。



福祉施設への寄付

CSRへの取組み

環境貢献活動への取組み

当行では、環境問題への取組みは企業市民として、重要な責務であると考え、環境へ配慮した取組みや環境に配慮した金融商品・サービスのご提供などを積極的に行っています。

北越銀行グループの環境方針

基本理念

北越銀行グループは、豊かな自然に恵まれ、トキを始め様々な生物が分布する新潟の自然環境を守るために、環境保全に取り組むお客さまを支援するとともに、環境負荷の軽減および地域の環境保全に積極的に取り組んで参ります。

行動指針

- A. 環境に関する法令等を遵守します。
- B. 省エネルギー・省資源・リサイクル活動により、環境負荷の軽減に努めます。
- C. 環境に配慮した金融商品・サービスを通じて、環境保全に取り組むお客さまを支援し、地域社会の環境改善に貢献します。
- D. 当行グループの全役職員が環境問題に関する認識を深め、積極的に環境保全活動に取り組みます。

トキ保護活動への支援

新潟県の鳥「トキ」の保護に協力するため、役職員の募金とあわせて、昭和43年から毎年保護活動に寄付を行っています。

また、投資信託「トキ応援ファンド」と「トキ子育て応援ファンド」を販売し、これら2商品から得られる信託報酬の一部を「新潟県トキ保護募金」に寄付しています。

当行では、引き続き、トキが安心して暮らせる環境づくりを支援してまいります。



寄付贈呈式の様子



環境ボランティアへの参加

地域の環境保全活動として、絶滅危惧種である「トキ」「ヒメサユリ」「イバラトミヨ」などの保護活動や、「十日町市の棚田の田植え・稲刈り」等のボランティアに参加しました。

当行は、新潟県の美しい自然を守り、次代に引き継ぐために、各種環境保全活動に積極的に参加してまいります。



トキ保護活動ボランティア(佐渡市)



トゲソウ保護ボランティア(五泉市)

日本の森を守る地方銀行有志の会に参加

各地方銀行の森づくり活動の情報をネットワーク化することにより、国土の7割を占める日本の森を守る活動を支援していくことを目的とした「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しています。森林保全活動を通じた地域の環境保護に積極的に取り組んでまいります。



植樹ボランティア(長岡市)

省資源・省エネルギーの推進

空調運転時間の調整等による電気使用量の削減、再生紙購入の促進、廃棄文書の再利用の推進等を通じて「省資源・省エネルギー」に取り組んでいます。

また、営業店の廃棄文書も本部で回収し、切断破碎処理したうえで、再生紙の原材料としてリサイクルしています。

環境対応型金融商品の取扱い

環境に配慮した商品や金融サービスの提供を通じて、環境保護に取り組むお客さまを支援しています。

- ◆エコファンド(投資信託)
- ◆環境配慮型特別融資・私募債

「新潟県環境賞」の受賞

平成27年度の「新潟県環境賞」を受賞しました。この受賞は当行の各種環境保護活動への取り組みが評価されたもので、金融機関としては初めての受賞となりました。



新潟県環境賞表彰式



新潟県環境賞表彰状

CSRへの取り組み

働きがいのある職場を目指して

当行では、銀行員としての基本スキルのレベルアップを図り、評判のよい店舗づくりに取り組むとともに、より高度な金融サービスを提供できるスペシャリストの育成により、お客さま満足度の向上に努めています。

また、業務の多様化がすすむなかで、行員の役割・分担を明確化し、努力や成果を反映させる制度や研修体制の整備により、働きがいのある職場環境の実現に取り組んでいます。

女性行員のキャリアアップ支援

女性が活躍できるフィールドを広げるための「女性のための融資講座」や、若手のうちからキャリアアップへの意識を醸成するための「女性のためのキャリアアップ研修」を実施し、女性行員が活き活きと働ける職場作りに努めています。



融資講座



キャリアアップ研修

「子育てサポート企業」としての認定取得

次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境を整備するため、ワークライフバランスへの取り組みを強化しています。

27年11月、次世代育成支援対策推進法に基づく2度目の認定を受けました。



認定証贈呈式(27年11月)

多様な人材を育てる新長期人材育成計画をスタート

新長期人材育成計画「ホクギン ニューWAVEプラン」をスタートさせ、

- ①愛行心が強く「人間力」を備えた次世代リーダーの育成
- ②女性の活躍推進
- ③専門人材の育成

を基本方針に研修制度や休日セミナーを充実させています。

特に、行員一人ひとりの自主性に基づく「学びの場、行員同士をつなぐ場」として立ち上げた人材育成塾「米百俵塾」は、業務知識の向上に留まらず、人間力向上に向けて随時開催しています。



休日セミナー



認知症サポーター養成講座

仕事と家庭の両立支援制度の充実

従業員が仕事と家庭を両立できる職場環境を実現させるため、様々な制度の導入・拡充を行っております。

●主な制度

・育児休業復職支援プログラム

「女性活躍推進チーム」が中心となり、面談や研修を通して、育児休業を取得した行員が安心して復職できるよう支援します。

・行員復職制度

結婚・育児等の事情により退職した行員が、原則として退職時の処遇に準じた条件で復職できる制度を導入しています。

・配偶者出産休暇

男性従業員が積極的に育児に参加できるよう休暇制度を整えております。

主要業務一覧

(平成28年7月1日現在)

1 預金業務

●預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っています。

●譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

2 貸出業務

●貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越等を取り扱っています。

●手形・電子記録債権「でんさい」の割引

銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および電子記録債権「でんさい」の割引を取り扱っています。

3 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っています。

4 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

5 内国為替業務

送金為替、当座振込、代金取立および電子記録債権「でんさい」等を取り扱っています。

6 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

7 社債受託および登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、銀行保証付私募債および信用保証協会共同保証付私募債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っています。

8 附帯業務

●代理業務

- ①日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店および国債代理店業務
- ②地方公共団体の公金取扱業務
- ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務
- ④株式払込金の受入業務および株式配当金、公社債元金利息の支払業務
- ⑤日本政策金融公庫等の代理貸付業務
- ⑥信託代理店業務

●保護預りおよび貸金庫業務

●有価証券の貸付

●債務の保証（支払承諾）

●金の売買

●公共債の引受

●国債等公共債および証券投資信託の窓口販売

●M&A業務

●コマーシャル・ペーパー等の取扱い

●保険商品の窓口販売

●確定拠出年金の運営管理業務

●金融商品仲介業務

●金融先物取引業務(通貨オプションの取扱い)

業務のご案内・企業情報

各種サービスのご案内

当行ATM ※1

サービスの概要>>> お引き出し・お預入れ・カードローンのお借入れ・ご返済・残高照会、お振り込み・通帳記入、キャッシングなど

サービス内容 ※2	ご利用できる日時
お引き出し・お預入れ・ カードローンのお借入れ・ご返済・ 残高照会・通帳記入・キャッシング	【平日】8:00～21:00 【土日祝】9:00～19:00
お振り込み	【平日】8:00～15:00、15:00～21:00(お振込予約) 【土日祝】9:00～19:00(お振込予約)

お問い合わせ／ホクギンハローセンター 0120-86-8922(フリーダイヤル)
9時～17時(銀行休業日を除く)



セブン銀行ATM ※3

サービスの概要>>> お引き出し・お預入れ・カードローンのお借入れ・ご返済・残高照会など

サービス内容 ※2	ご利用できる日時
普通預金・貯蓄預金のお引き出し・ お預入れ・カードローンのお借入れ・ご返済・ 残高照会・暗証番号変更・限度額変更	【平日、土日祝】 7:00～23:00

お問い合わせ／セブン銀行 テレホンセンター 0120-77-1179(フリーダイヤル)
8時～21時(年中無休)



eネットバンキング

サービスの概要>>> 1度のお申込みでパソコン・スマートフォン・携帯電話から各種のサービスがご利用できます。
ご自宅や外出先からも簡単な操作でお取引いただけます。

サービスメニュー	サービス内容 ※2
残高照会	リアルタイムで普通預金口座の残高を確認できます。
入出金明細照会	普通預金口座の入出金状況を確認できます(前々月の1日から当日までの間)。
振替	eネットバンキング契約口座間の資金移動やカードローンの借入・返済できます。
振込	ホクギン本支店・他の金融機関(郵便局を含む)宛のお振込みをご利用いただけます。
料金払込	Pay-eazy(ペイジー)マークのついている払込票のお支払いにご利用いただけます。
定期預金	定期預金、積立定期預金の残高・明細の照会、預入・払出を受付します。
外貨預金	外貨普通預金、外貨定期預金の残高・明細の照会、預入・払出を受付します。
投資信託	投資信託のご購入、換金(解約)の受付および保管残高、取引履歴のご照会ができます。
投信積立	投信積立(定時定額)の新規積立開始・積立停止の申込を受付します。
住所変更	住所変更のお届出ができます。
公共料金口座振替受付	五大公共料金の口座振替の申込みができます。
住宅ローン	当行所定の住宅ローンの残高照会、一部繰上返済の申込・試算ができます。

お問い合わせ／ホクギンeネットバンキング サポートセンター
0120-39-6185(フリーダイヤル)
【平日】9時～24時【土日祝】9時～17時(5/3～5/5、12/31～1/3を除く)



お申込方法>>>

窓口・ATMコーナー等へ設置の申込書
またはeネットバンキングサポートセンターおよびホームページから申込書をご請求いただき、必要事項をご記入のうえ窓口にお届け出もしくはご郵送ください。

※1 店舗により、サービスの提供時間・サービス内容が異なります。

※2 各サービス内容の詳細につきましては各サービスのパンフレット等でご確認ください。

※3 全国のセブンイレブン、イトーヨーカドー等に設置のATMでご利用いただけます。なお、手数料無料でご利用いただけます。

外貨両替サービス

サービスの概要≫ 日本円から外貨現金への両替がお電話一本でお申込みできます。外貨宅配サービスはインターネットで随時お申込みが可能です。

	外貨両替電話予約サービス	外貨宅配サービス
お申込方法	フリーダイヤル 0120-86-8922(ホクギンハローセンター)	最寄のホクギン窓口へご来店又は当行ホームページからお申し込み。(三井住友銀行との提携サービスです。)
お申込時間	9:00～17:00(ただし銀行休業日を除く)	9:00～15:00(ただし銀行休業日を除く) インターネットは24時間受付
お受け取り	新潟県内のご指定のホクギンの店舗でお受け取りください。 お受け取り時間 9:00～15:00(ただし銀行休業日を除く)	ご自宅・職場などご指定のお受け取り場所へお届けします。 (ご購入数量により送料をご負担いただく場合があります。)
お受け取りまでの所要日数	通常、お申込日から3～4営業日でお受け取りできます。 (受付日により最長10日間かかることもあります。)	お申込から3～4営業日でご指定の場所へお届けします。
ご利用いただける方	ホクギンとお取引のないお客さまもご利用いただけます。	ホクギンとお取引のないお客さまもご利用いただけます。 (個人のお客さまに限らせていただきます。)
取扱店舗	一部の店舗ではご利用いただけません。 (取扱可能店舗につきましてはお問い合わせ下さい。)	ホクギン全店で取扱可能
取扱通貨	米ドル・ユーロ・カナダドル・オーストラリアドル・スイスフラン・中国人民元、ほか全17種類	米ドル・ユーロ・カナダドル・オーストラリアドル・スイスフラン・中国人民元、ほか全36種類

お問い合わせ／ホクギンハローセンター 0120-86-8922(フリーダイヤル) 9時～17時(銀行休業日を除く)

外貨自動販売機の概要

1. 設置場所

本店営業部(長岡市大手通2-2-14)のATMコーナー

2. 利用できる曜日・時間帯

【平日】 8:00～17:00

3. 取扱外国通貨

通貨	金額
米ドル	100, 300, 500ドルパック
ユーロ	100ユーロパック
カナダドル	200ドルパック
オーストラリアドル	200ドルパック
中国人民元	1,000元パック
韓国ウォン	200,000ウォンパック

メールオーダー

サービスの概要≫ ローンやeネットバンキング、住所変更・公共料金口座振替のお申込みができる郵送専用申込書(ローン関連はFAXも可)を窓口・ATMコーナーにご用意しております。また、当行ホームページからもご請求いただけます。

お問い合わせ／ホクギンハローセンター
0120-86-8922(フリーダイヤル) 9時～17時(銀行休業日を除く)



ホームページ

サービスの概要≫ 北越銀行のホームページでは、各種商品・キャンペーン・サービス・金利などのご案内のほか、お客さまへのお知らせ・ニュースリリースなどの情報提供を行っております。
また、各種資料のご請求、各種ローンの仮申込みも受付しております。

URL / <http://www.hokuetsubank.co.jp/>



業務のご案内・企業情報

店舗のご案内

(平成28年7月1日現在)

店舗網

新潟市内

- 新潟支店
- 黒崎支店
- 亀田支店
- 県庁支店
- 沼垂支店
- 新津支店
- 古町支店
- 新潟駅前支店
- 南新潟支店
- 関屋支店
- 木戸支店
- 荻川支店
- 田町支店
- 藤見町支店
- 豊栄支店
- 小針支店
- 物見山支店
- 早通支店
- 小針南支店
- 石山支店
- 白根支店
- 寺尾支店
- 石山支店
- 白根支店
- 流通センター支店
- 出来島支店
- 巻支店

長岡市内

- 本店営業部
- 神田支店
- 寺泊支店
- 長岡北支店
- 川崎支店
- 島崎支店
- 長岡市役所支店
- 新町支店
- 与板支店
- 宮内支店
- 江陽支店
- 三島支店
- 千手支店
- 大島支店
- 関原支店
- 長岡東支店
- 長岡新産支店
- 土合支店
- 栃尾支店
- 来迎寺支店

群馬県

- 前橋支店
- 高崎支店

埼玉県

- 浦和支店
- 熊谷支店

東京都

- 東京支店

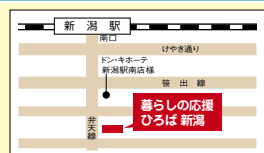


平日夜間・土日・祝日も営業 暮らしの応援ひろばのご案内

営業時間	平日/9:00~19:00	土日祝/9:00~16:00
休業日	12月31日~1月3日、5月3日~5月5日	

ホクギン 暮らしの応援ひろば 新潟

口座開設、資産運用、ローンなどのご相談窓口



新潟市中央区南徳口1-2-1 (北越銀行南新潟支店内)
TEL 025-246-3941



ホクギン 暮らしの応援ひろば 県央

口座開設、資産運用、ローンなどのご相談窓口



三条市旭町2-4-31 (北越銀行三条支店内)
TEL 0256-68-3555



ローンご相談専門店 ローンプラザのご案内

営業時間	平日/10:00~19:00	土・日・曜日/9:00~16:00
休業日	水曜日・祝日および12月31日~1月3日	

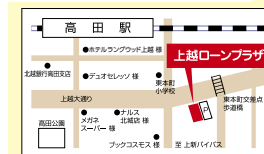
ホクギン 長岡ローンプラザ



長岡市東坂之上町2-4-8 北越銀行第2ビル1階
TEL 0258-39-7370



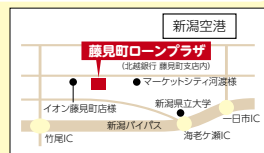
ホクギン 上越ローンプラザ



上越市東本町3-2-17
TEL 025-526-2101



ホクギン 藤見町ローンプラザ



新潟市東区藤見町2-4-30 (北越銀行藤見町支店内)
TEL 025-271-2161



店舗所在地

(平成28年7月1日現在)

印は証券仲介業務取扱店舗 印は信託代理業務取扱店舗 印は外国為替取扱店舗 印は住宅金融支援機構取扱店舗
●印はATM土曜・日曜・祝日稼働店舗 ●印はATM土曜稼働店舗

新潟県

長岡市

本店営業部 印 印 印 印 印 印 印
長岡市大手通2-2-14
0258-35-3111

長岡北支店 印
長岡市北園町213
0258-24-7962

長岡市役所支店 印 印
長岡市大手通1-4-10
0258-32-4380

宮内支店 印
長岡市宮内3-1-12
0258-33-4770

千手支店 印
長岡市千手3-7-20
0258-36-4545

長岡東支店 印
長岡市今朝白1-9-20
0258-36-3211

土合支店 印
長岡市住吉3-8-30
0258-32-8111

神田支店 印
長岡市神田町1-2-3
0258-36-4730

川崎支店 印
長岡市川崎2-2471
0258-32-4171

新町支店 印
長岡市神田町3-4-15
0258-36-4530

江陽支店 印
長岡市江陽1-3-33
0258-29-5411

大島支店 印
長岡市大島本町3-12-14
0258-27-6101

長岡新産支店 印
長岡市新産2-1-1
0258-46-5800

関原支店 印
長岡市関原町2-140甲
0258-46-3181

三島支店 印
長岡市吉崎106-2
0258-42-2500

来迎寺支店 印
長岡市来迎寺甲2612
0258-92-3141

栃尾支店 印
長岡市谷内1-4-30
0258-52-2111

寺泊支店 印
長岡市寺泊片町7752-4
0258-75-3211

島崎支店 印
長岡市小島谷3393-1
0258-74-3171

与板支店 印
長岡市与板町与板509
0258-72-3111

糸魚川市

糸魚川支店 印
糸魚川市大町2-2-22
025-552-1551

青海支店 印
糸魚川市大字寺地228-1
025-562-2061

上越市

直江津支店 印
上越市中央2-2-10
025-543-3441

高田支店 印 印
上越市本町5-3-28
025-523-3121

南高田支店 印
上越市南本町3-14-14
025-522-4551

妙高市

新井支店 印
妙高市諏訪町1-5-15
0255-72-5381

柏崎市

柏崎支店 印
柏崎市西本町1-6-7
0257-22-2121

柏崎東支店 印
柏崎市東本町1-16-30
0257-22-3195

柏崎南支店 印
柏崎市日吉町6-47
0257-21-1555

見附市

見附支店 印
見附市本町2-1-1
0258-62-1800

今町支店 印
見附市上新町429-17
0258-66-4570

三条市

三条支店 印 印 印
三条市旭町2-4-31
0256-33-1711

加茂市

加茂支店 印
加茂市本町2-1
0256-52-1250

五泉市

五泉支店 印
五泉市本町2-2-37
0250-43-2111

村松支店 印
五泉市村松甲1358-2
0250-58-1351

阿賀野市

水原支店 印
阿賀野市中央町1-8-7
0250-62-3111

新発田市

新発田支店 印 印
新発田市中央町3-2-22
0254-22-3165

新発田西支店 印
新発田市住吉町1-2-8
0254-22-0456

胎内市

中条支店 印
胎内市本町4-6
0254-43-2560

村上市

村上支店 印
村上市安良町2-12
0254-53-2161

聖籠町

東港支店 印
北蒲原郡聖籠町大字蓮野5956-3
025-256-3111

新潟市

新潟支店 印 印 印 印
新潟市中央区上大川前通八番町1300
025-228-5161

県庁支店 印
新潟市中央区新光町4-1
新潟県庁西回廊
025-284-2521

古町支店 印
新潟市中央区古町通六番町
977
025-222-0551

関屋支店 印
新潟市中央区文京町12-33
025-266-8191

田町支店 印
新潟市中央区関屋田町2-183
025-267-4135

小針支店 印
新潟市西区松美台16-12
025-231-6161

小針南支店 印
新潟市西区小針7-24-21
025-230-7811

寺尾支店 印
新潟市西区寺尾西2-7-3
025-260-3151

流通センター支店 印
新潟市西区流通センター
3-3-4
025-260-4151

黒埼支店 印
新潟市西区山田483-7
025-379-3131

沼垂支店 印
新潟市中央区沼垂東3-2-7
025-245-5221

新潟駅前支店 印
新潟市中央区東大通1-2-25
025-247-2111

南新潟支店 印
新潟市中央区南笹口1-2-1
025-245-6391

木戸支店 印
新潟市東区山木戸6-19-15
025-274-4191

藤見町支店 印
新潟市東区藤見町2-4-30
025-271-2171

物見山支店 印
新潟市東区物見山3-11-15
025-275-4120

石山支店 印
新潟市東区栗山4-3-1
025-277-2131

出来島支店 印
新潟市中央区出来島
2-1-16
025-285-6161

亀田支店 印
新潟市江南区西町1-2-1
025-382-6711

新津支店 印
新潟市秋葉区新津本町2-5-34
0250-22-5161

荻川支店 印
新潟市秋葉区荻島3-20-35
0250-24-5161

豊栄支店 印
新潟市北区葛塚3250
025-387-3201

早通支店 印
新潟市北区早通北1-1-7
025-386-5511

白根支店 印
新潟市南区白根3098
025-372-2125

巻支店 印
新潟市西蒲区巻甲2930-1
0256-72-3255

佐渡市

両津支店 印
佐渡市両津東42-1
0259-27-2191

佐和田支店 印
佐渡市河原田本町17
0259-57-2145

燕市

燕支店 印 印
燕市穀町2-10
0256-63-2411

県央つばめ支店 印 印
燕市物流センター1-2
0256-64-3311

吉田支店 印
燕市吉田中町6-15
0256-93-3221

分水支店 印
燕市地藏堂本町3-1-21
0256-97-2171

小千谷市

片貝支店 印
小千谷市片貝町5263
0258-84-2011

小千谷支店 印
小千谷市本町1-13-30
0258-83-3322

魚沼市

小出支店 印
魚沼市本町2-16
025-792-1001

十日町市

十日町支店 印 印
十日町市本町2-224-1
025-757-8111

津南町

津南支店 印
中魚沼郡津南町
大字下船渡戊504-2
025-765-3131

南魚沼市

六日町支店 印
南魚沼市六日町1870
025-772-3122

大和支店 印
南魚沼市浦佐996
025-777-3145

群馬県

高崎市

高崎支店 印
高崎市連雀町85-1
027-322-1441

前橋市

前橋支店 印
前橋市朝日町4-24-18
027-224-1641

埼玉県

熊谷市

熊谷支店 印
熊谷市本町1-185
048-522-1041

さいたま市

浦和支店 印
さいたま市浦和区針ヶ谷
2-9-5
048-822-1566

東京都

中央区

東京支店 印
中央区日本橋小網町16-1
タナペビル3階
03-3660-5580
(ATMは設置しておりません)

業務のご案内・企業情報

店舗外キャッシュコーナーのご案内 (平成28年7月1日現在)

※全コーナーで、お引き出し、お預入れ、残高照会、お振り込み、通帳記入等がご利用いただけます。

地区	設置場所	平日	土・日・祝日
長岡市	J R長岡駅	8:00~21:00	9:00~19:00
	宮内西出張所	8:00~21:00	9:00~19:00
	宮原出張所	8:00~21:00	9:00~19:00
	ウオロク長岡店	9:00~21:00	9:00~19:00
	リバーサイド千秋(アピタ長岡店)	9:00~21:00	9:00~19:00
	原信宮関店	9:00~21:00	9:00~19:00
	長岡赤十字病院	9:00~17:00	
	長岡技術科学大学	9:00~19:00	
	田宮病院	9:30~17:00	
	長岡ニュータウン	9:00~19:00	(土)9:00~19:00 (日・祝日) 9:00~17:00
上越市	クスリのアオキ藤巻店	8:00~21:00	9:00~19:00
見附市	PLANT-5見附店	9:00~21:00	9:00~19:00
新潟市	新潟市役所	8:45~18:00	
	新潟青陵学園	11:00~17:00	
	信楽園病院	9:00~18:00	
	アピタ新潟西店	9:00~21:00	9:00~19:00
	イオン新潟西店	9:00~20:00	9:00~19:00
	J R新潟駅(万代口)	8:00~21:00	9:00~19:00
	J R新潟駅(東西連絡通路)	8:00~21:00	9:00~19:00
	コープシティ花園	8:00~21:00	9:00~19:00
	万代シティ	8:45~21:00	9:00~19:00
	イオン山二ツ店	8:00~21:00	9:00~19:00
	原信マーケットシティ河渡	9:00~21:00	9:00~19:00
	イオン新潟東店	9:00~19:00	9:00~17:00
	ベシア新潟豊栄店	9:00~20:00	9:00~19:00
	アピタ新潟亀田店	9:00~21:00	9:00~19:00
イオン新潟南店	9:00~21:00	9:00~19:00	
三条市	一ノ木戸出張所	8:45~19:00	(土)9:00~19:00 (日・祝日) 9:00~17:00
小千谷市	イオン小千谷ショッピングセンター	9:00~21:00	9:00~19:00
十日町市	イオン十日町店	9:00~19:00	9:00~19:00
湯沢町	のぐち湯沢ハーツ店	9:00~19:00	9:00~19:00

主要手数料一覧

(平成28年7月1日現在 単位：円)

振込手数料

区 分			北越銀行宛		他行宛	
			同一店内宛	本支店宛		
振込手数料	ATM	当行キャッシュカード	3万円未満	108	108	324
			3万円以上	108	270	540
	現金	3万円未満	108	108	432	
		3万円以上	108	324	648	
	窓口	3万円未満	216	324	648	
		3万円以上	432	540	864	
	eネットバンキング	3万円未満	108	108	324	
		3万円以上	108	270	540	
	HOT・ジュニアHOT Web-HOT	3万円未満	無料	108	432	
		3万円以上	無料	324	648	
FD MT	3万円未満	108	108	432		
	3万円以上	108	324	648		
自動送金	3万円未満	108	216	648		
	3万円以上	108	432	864		
振込の組戻手数料			無料		648	

代金取立手数料

取立手数料	同一手形交換所内(※同一店を含む)		216	
	異なる手形交換所間	当行本支店宛		432
		他行宛	普通扱い	648
			至急扱い	864
不渡手形返却手数料・取立手形組戻手数料			648	

※小切手の口座入金につきましては、支払場所が受入店と同一の場合、手数料は無料です。

円貨両替・現金整理(硬貨)手数料

円貨両替手数料

両替枚数	1～49枚	50～300枚	301～500枚	501～1,000枚	1,001枚以上
手数料	無料	108	216	324	1,000枚ごとに324円加算

両替機利用手数料(両替機設置店のみ)

両替枚数	1～49枚	50～500枚	501～1,000枚	1,001枚以上
手数料	*100	100	200	300

※両替機ご利用で49枚以下の両替の場合、ホクゲンキャッシュカードを両替機にご挿入いただくことにより、お一人様1日1回は無料で両替機をご利用いただけます。

現金整理(硬貨)手数料

硬貨持込枚数	1～500枚	501～1,000枚	1,001～2,000枚	2,001枚以上
手数料	無料	324	648	1,000枚ごとに324円加算

ATM利用手数料

ご利用内容	平 日		土、日曜日・祝日	
	8:00	21:00	9:00	19:00
当行ATM	お引き出し		全時間帯無料	
	お預入れ		全時間帯無料	
セブン銀行ATM	お引き出し		全時間帯無料	
	お預入れ		全時間帯無料	
	残高照会		全時間帯無料	

※一部店舗についてはお取扱時間が異なります。

各種発行手数料

小切手用紙1冊(50枚)	648
署名判登録あり	756
手形用紙1冊(50枚)	864
署名判登録あり	972
パーソナルチェック1冊(50枚)	648
残高証明書継続発行(事前契約による定期的発行)	324
残高証明書個別発行(都度申込による窓口発行)	540
通帳・キャッシュカード等再発行	1,080

EB基本手数料

eネットバンキング基本手数料	無料	
HOTサービス基本手数料	月 5,400	
ジュニアHOTサービス基本手数料	月 1,080	
Web-HOT	照会・振込サービス(ID・PW方式)	月 1,620
	照会・振込サービス(ID・PW方式)+データ伝送	月 3,780
	照会・振込サービス(電子証明書方式)+データ伝送	月 5,400

でんさいサービス手数料

当初契約料・月額基本手数料			無料
支払企業	発生記録(債務者請求方式)	当行宛	324
		他行宛	648
受取企業	決済手数料		216
	発生記録(債権者請求方式)	当行宛	324
		他行宛	648
	譲渡記録	当行宛	216
		他行宛	324
		割引・担保提供時	216
	分割譲渡記録	当行宛	324
		他行宛	648
割引・担保提供時		324	

上記手数料には消費税が含まれています。詳しくは窓口におたずねください。

業務のご案内・企業情報

株式の状況

所有者別状況 (平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	1 ^人	45	31	638	127(-)	5,843	6,685	
所有株式数	7 ^{単元}	96,675	4,047	62,481	27,539(-)	53,110	243,859	1,283,804 ^株
割合	0.00 [%]	39.64	1.65	25.62	11.29(-)	21.77	100	

(注) 自己株式5,663,593株は「個人その他」に5,663単元、「単元未満株式状況」に593株含まれております。

大株主の状況 (平成28年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,774 ^{千株}	12.96 [%]
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	12,162	4.96
三星金属工業株式会社	新潟県燕市小関736番地	10,039	4.09
北越銀行従業員持株会	新潟県長岡市大手通二丁目2番地14	5,800	2.36
坂井商事株式会社	新潟県長岡市石動南町3番地15	4,347	1.77
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET,NY,NY10013,USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	4,049	1.65
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,000	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,835	1.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,560	1.45
北越紀州製紙株式会社	新潟県長岡市西藏王三丁目5番1号	2,886	1.17
計	—	82,453	33.63

(注1) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 31,774千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,835千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,560千株

(注2) 上記ほか当行所有の自己株式5,663千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.31%)があります。

(注3) 銀行等保有株式取得機構から平成24年3月5日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが(報告義務発生日 平成24年3月1日)、当行として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川二丁目28番1号	27,363	10.92

役員・従業員の状況

当行の役員 (平成28年7月1日現在)



取締役頭取(代表取締役)
あら き さとる
荒 城 哲



専務取締役(代表取締役)(新潟駐在)
まつ なが よし ふみ
松 永 芳 文



専務取締役(代表取締役)
さ とう かつ や
佐 藤 勝 弥



常 務 取 締 役
まる やま ゆき お
丸 山 行 雄



常 務 取 締 役
くり はら みのる
栗 原 稔



常 務 取 締 役
さ とう あつし
佐 藤 厚



常 務 取 締 役
むろ もと いち ろう
室 本 一 郎

取 締 役(新潟支店長)

かい づ ひろ ゆき
海 津 博 之

取 締 役(社 外)

たけ うち き ろく
竹 内 希 六

取 締 役(本店営業部長)

くま くら さとる
熊 倉 哲

常 勤 監 査 役

とよ おか みき や
豊 岡 幹 也

取 締 役(人 事 部 長)

さ とう てらす
佐 藤 輝

常 勤 監 査 役

の みず しゅう いち
野 水 秀 一

取 締 役(総合企画部長)

ひろ かわ かず よし
広 川 和 義

監 査 役(社 外)

きた むら とし お
北 村 敏 雄

取 締 役(社 外)

ふく はら ひろし
福 原 弘

監 査 役(社 外)

わた なべ し ろう
渡 邊 四 朗

従業員の状況

区 分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
従 業 員 数	1,444人	1,431人
平 均 年 齢	40.4歳	40.3歳
平 均 勤 続 年 数	16.9年	16.7年
平 均 年 間 給 与	6,125千円	6,225千円
出 向 者 数	63人	67人
臨 時 従 業 員 数	564人	558人

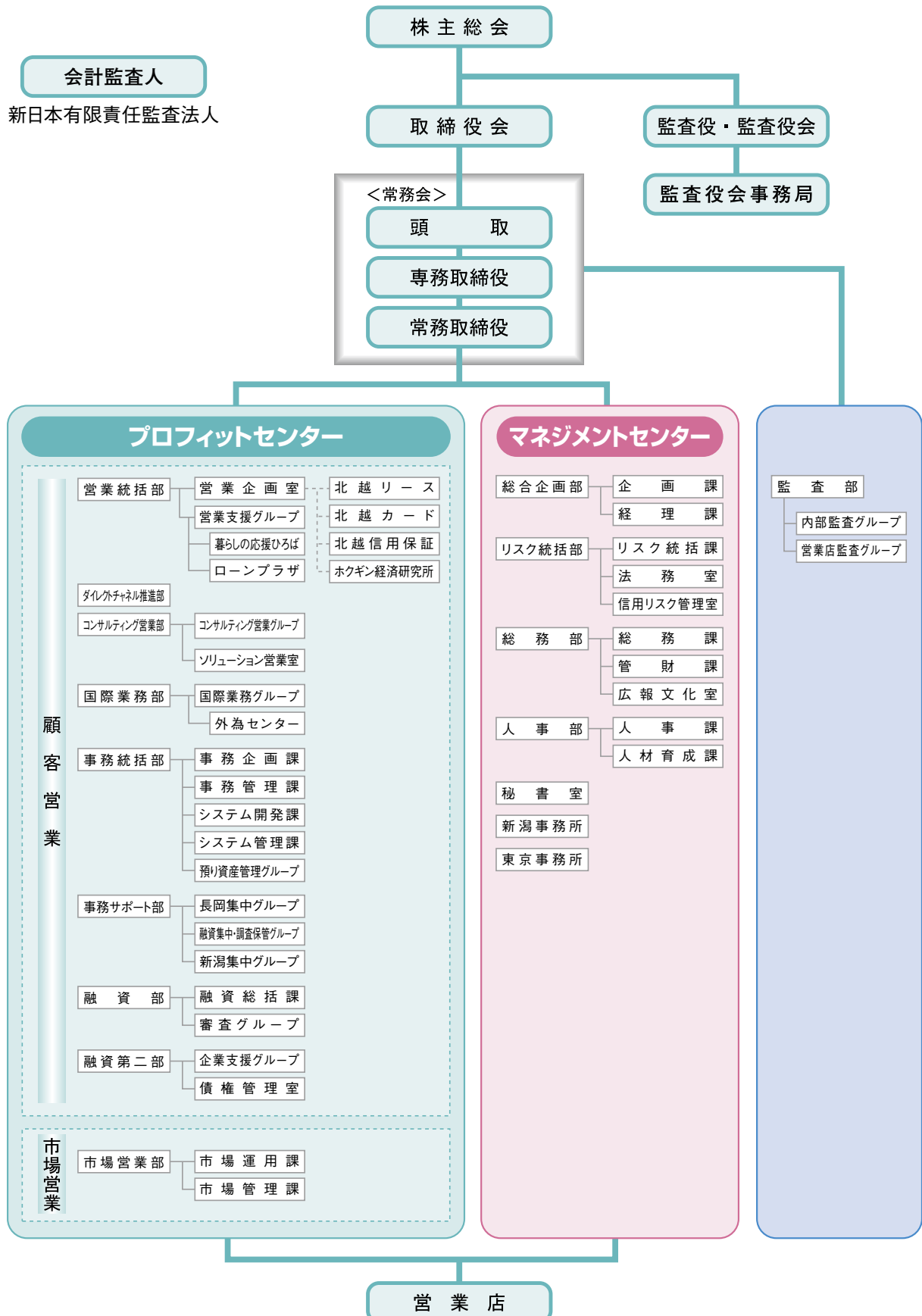
(注)

1. 従業員数は出向者、嘱託及び臨時従業員数を含んでいません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3. 臨時従業員数は年間の平均人員を記載しています。

業務のご案内・企業情報

本部組織図

(平成28年7月1日現在)



個人情報の保護について (プライバシーポリシー)

当行は、お客さまからの信用を第一と考え、お預かりした情報につきましては、お客さまへのサービスの充実に利用させていただくとともに、個人情報保護の観点から以下の方針に基づき厳格に取り扱ってまいります。

1. 取組方針

(1) 関係法令等の遵守

当行は、個人情報保護の観点から、個人情報保護法をはじめとする関係法令等を厳格に遵守してまいります。

(2) お預かりした情報の利用目的

当行は、お客さまのお取引を安全確実に進め、より良い商品・サービスをご提供させていただくために必要な範囲で個人情報をお預かりし、利用させていただきます。お客さまからお預かりした情報は、法令で定める場合を除き、後記2.に掲げる利用目的以外には利用いたしません。

(3) 安全管理措置

当行は、お客さまの情報への不当なアクセス、破壊、改ざん、漏洩等が行われることを防止するため、個人データの組織的安全管理措置、人的安全管理措置、技術的安全管理措置を適切に実施してまいります。

(4) 苦情等への適切な対応

当行は、お客さまからいただいた苦情等に適切かつ迅速に対応するため、必要な体制整備に努めてまいります。

(5) 継続的な改善

当行は、本プライバシーポリシーに則り、お客さまの情報を適切に取扱うとともに、お客さまから一層のご信頼をいただくため、今後も個人情報の取扱いの継続的な改善に努めてまいります。

2. 個人情報を利用する業務と利用目的

お預かりした情報は、当行が法令により取り扱うことを認められた業務に利用いたします。具体的には、ご本人かどうかの確認、ローンの審査、商品やサービスのご提供・ご紹介などの目的のために利用いたします。

また、利用目的については、お客さまにとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど、取得の場面に依りて利用目的を限定するよう努めます。

3. 収集する情報の種類

お客さまからお預かりする情報には、一般的にはお客さまの住所、氏名、電話番号、電子メールアドレスなどがあります。また、ローンをお申し込みの際には、勤務先、資産、収入、金融機関の借入状況などを、金融商品をお勧めする際には、投資に関するご経験、資産、年収などをお伺いすることがあります。

4. 利用目的の公表等

当行は、ホームページや店頭での書面の掲示等、適切な方法で利用目的を公表するほか、法令等に定めがある場合を除き、契約等に伴って直接書面に記載された個人情報取得する場合はその利用目的を明示し、また、融資取引においては、利用目的についてお客さまの同意をいただいた上で、個人情報を取得いたします。なお、お客さまご本人からその利用目的確認のご依頼があった場合は、法令等に定めがある場合を除き、すみやかに利用目的をご本人にご回答いたします。

5. 情報の適正な取得

当行は、お客さまから個人情報をお預かりする場合は、その利用目的を正確にお客さまにお伝えし、虚偽の目的を伝えたり不正な方法で取得したりすることはありません。

当行では、例えば、以下のような情報源からお客さまの個人情報を取得いたします。

- ・預金口座のご新規申込書など、お客さまにご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合（お客さまからの申込書等の書面の提出、お客さまからのWeb等の画面へのデータ入力を含みます。）
- ・各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合

6. 個人情報の管理

当行は、お客さまの個人情報の正確性を確保するため、お預かりしている情報は最新のものに更新するよう努め、お客さまにもご協力をお願いしております。

また、お客さまの個人情報が漏洩することのないよう、個人情報を取り扱う従業員には必要な教育と監督を行うなど、安全管理に努めてまいります。

7. 個人情報の外部委託

当行は、当行の業務および利用目的の達成に必要な範囲内において、例えば、以下のような業務等について、個人データの取扱いを委託しています。

委託するに際しては、委託先と守秘義務契約を締結するほか、必要かつ適切な監督を行います。

- ・取引明細通知書（ステートメント）発送に関わる事務
- ・外国為替等の対外取引関係業務
- ・ダイレクトメールの発送に関わる事務
- ・情報システムの運用・保守に関わる業務

8. 情報の外部への提供

当行では、お客さまが同意されている場合、法令により必要と判断される場合、または公共の利益のために必要であると考えられる場合を除いて、お客さまの情報を外部に提供することはありません。

なお、ローンをお申し込みのお客さまにつきましては、個人信用情報機関に信用情報を照会する場合があります。

9. 情報の共同利用

(1) 全国銀行個人信用情報センターの官報情報に関する共同利用

当行は、当行が加盟する個人信用情報機関において、個人情報保護法に基づく個人データの共同利用を行っております。

(2) 不渡情報の共同利用

手形・小切手の円滑な流通の確保および金融機関における与信取引上の判断のため、不渡となった手形・小切手の振出人または引受人であるお客さまおよび当座取引開始をご相談されたお客さまの個人データについては、手形交換所等に提供され、参加金融機関等で共同利用を行っております。

(3) 当行グループ会社との共同利用

当行は、有価証券報告書等に記載されている当行子会社との間で、氏名や住所、電話番号などのお客さまの個人情報を共同で利用させていただく場合があります。

10. 開示、訂正等、利用停止等、およびダイレクトメールの中止等のご請求

(1)お客さまからご自身に関する情報の開示のご依頼があった場合は、ご本人であることを確認させていただいた上で、特別な理由がない限りお答えいたします。

(2)お客さまご自身に関する情報について訂正、追加または削除が必要な場合は、状況をお伺いした上で、必要な手続きをご案内させていただきます。

(3)お客さまご自身の情報が、利用目的以外に利用されている、または不正に取得されたものであるとお考えの場合は、状況を確認させていただいた上で、必要に応じ利用停止等の措置をとらせていただきます。

(4)ダイレクトメールや電話によるセールス活動について、お客さまがご希望されない場合は取扱を中止させていただきます。

11. ご質問および苦情等の窓口

お客さまの個人情報の取扱いについてのご質問・苦情等は下記窓口にて承ります。

<当行の窓口> ○ご質問等の窓口 当行本支店の窓口

○苦情等の窓口 北越銀行営業統括部 電話：(代表) 0258-35-3111 受付時間：午前9時～午後5時（土日祝日を除く）

<認定個人情報保護団体の窓口>

(1)当行は、金融分野における認定個人情報保護団体である全国銀行個人情報保護協議会の会員です。全国銀行個人情報保護協議会の苦情・相談窓口（全国銀行協会相談室および銀行とりひき相談所）では、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

全国銀行個人情報保護協議会 <http://www.abpdpc.gr.jp/> 【苦情・相談窓口】電話：03-5222-1700またはお近くの銀行とりひき相談所

(2)当行は、金融庁の認定を受けた認定個人情報保護団体である日本証券業協会の特別会員です。同協会の個人情報相談室では、協会の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

日本証券業協会 個人情報相談室 <http://www.jsda.or.jp/privacy/Index.html> 【苦情・相談窓口】電話：03-3667-8427

HOKUETSU BANK 2016



平成28年7月発行
編集／北越銀行 総務部 広報文化室
〒940-8650 長岡市大手通二丁目2番地14
TEL 0258-35-3111
<http://www.hokuetsubank.co.jp/>



このディスクロージャー誌は、
FSC認証用紙を使用しています。



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。